



TITLE:

日中戦争前の日本の経済外交 —第二次「日印会商」 (1936～37年) を事例に一

AUTHOR(S):

籠谷, 直人

CITATION:

籠谷, 直人. 日中戦争前の日本の経済外交 —第二次「日印会商」
(1936～37年) を事例に一. 人文學報 1996, 77: 99-140

ISSUE DATE:

1996-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/48470>

RIGHT:

日中戦争前の日本の経済外交

— 第二次「日印会商」（1936～37年）を事例に —

籠 谷 直 人

はじめに

- 1 前提 — 対イギリス協調と東アジアでのヘゲモニー —
 - 2 日本綿業関係者と政府の距離
 - 3 日本綿業関係者内の足並みの乱れ
 - 4 日本の外交方針の転換 — 日中「提携」論の台頭 —
 - 5 イギリス帝国秩序とインド棉花輸出問題
 - 6 日緬会商 — 対イギリス協調の復活 —
- まとめにかえて

は じ め に

本稿の課題は、第二次「日印会商」を事例に求め、イギリス領インドを舞台にした政府間交渉の過程で現れる日本の経済外交の特徴を検討することにある。第二次会商は、第一次会商（1933年7月～34年1月）によって1934年1月に締結された日本－インド間綿関係品貿易協定（以下、日印協定と略す）の改定を目的に開かれた政府間交渉であった。第一次会商は1932年以降の日本綿布の輸出拡大とそれに対応したインド側の輸入制限という綿業通商摩擦を契機としており、締結された第一次日印協定は日本側の綿布輸出数量規制とインド棉花の一定量の輸入義務を内容にしていた（後掲表6の①と②項目）。34年4月に発効したこの協定の有効期限は3年間であり、協定の失効する37年3月までにその廃棄、継続、または変更のいずれかをめぐって協議する必要があった。日本政府とインド政庁は協定継続の意思を有していたが、第一次協定の締結時とは異なる環境のなかでは協定内容の変更が必要であった。協定継続にあったての両国間の利害調整の場が36年7月から翌37年3月まで開かれた第二次会商であった。

第二次会商は広田弘毅内閣期（36年3月－37年1月）を中心に展開され、第一次日印協定の締結時とは異なる環境のなかで進められた。36年2・26事件の後には第一次会商を主導した対イギリス「協調外交」を担う宮中グループは政界から後退しており、むしろ「日独防共

協定」の締結（11月）にみられる様な対ドイツ接近につながる外交が主導的であった。また36年には「馬場財政」が展開するなかで、国内のインフレもすすみ、図1に示したようにインド市場での日本綿布価格はインド品よりも割高となり、その輸出量も減少する様な、日本綿布の輸出競争力の低下する時期であった。第一次会商にみられた通商摩擦の解消は第二次会商の課題ではなかったのであり、そうであるとすればこうした第一次会商とは異なる環境のなかでの第一次日印協定の継続の意図が、日本とインド、ないしイギリス本国にとっていかなるものであったのかが問題となろう。

また第二次会商は第一次日印協定の若干の修正による継続を企図していた所から、政府や民間の代表を合わせて約40名の渡印をみた第一次会商と異なり、カルカッタ総領事米沢菊二と民間からの特派員3名を主に派遣する「淋しい陣容」¹⁾であり、それだけ容易に妥結することが期待されていた。しかし36年7月末からはじまった会商は約8カ月という長期間を要した。第二次会商の過程では、インド統治法によって37年4月にインドより分離するビルマ市場をめぐる、綿布輸出量・棉花輸入量の確定問題を「日緬会商」として別個に討議する必要があったが、それでもこの8カ月間は交渉に当たった米沢をして「長かった」²⁾と回顧させた。これは第二次会商における外務省の外交方針が大幅な振幅を伴うものであったことを示唆するものであり、振幅を促した要因が問題となろう。本稿はこうした二つの問題に注目しつつ、第二次会商の歴史的意義を検討したい³⁾。

1 前提 ― 対英協調と東アジアでのヘゲモニー ―

まず旧稿⁴⁾を要約する形で、以下で取り上げる論点を整理したい。1932年の輸出価格の切下げを武器に日本綿業は対インド綿布輸出を拡大させた。日本からの輸入圧力をうけて、インド政庁の対応は関税の引き上げを内容とする輸入制限策に乗り出した。「日印通商条約」の破棄を前提にした日本品全体の輸入制限につながる、33年4月の「インド産業保護法」の制定であった。条約の失効は同年10月10日（のちに1ヵ月延期して、11月10日になった）以降であり、同法の発効も11月以降となった。日本政府は同法の発動を未然にふせぐために、通商摩擦の解消の必要に迫られた。綿布輸出の急拡大が問題の背景にあったが、条約破棄といった外交問題が争点となったために摩擦解消の交渉は政府間の協議に委ねられ、各国の綿業団体は政府顧問として参加する態勢がとられた。33年9月25日に最初の会商が開かれてから協定にいたる34年1月5日まで約3カ月が経過した。

交渉過程から窺える日本政府の姿勢の特徴は交渉相手への譲歩であった。対外膨脹的な日本綿業の利害を強く反映する外交姿勢ではなく、インド政庁の提案を受け入れる対外協調的姿勢であった。その結果、通商条約は再締結され、「保護法」の発動は未然に回避されたが、同時に

会商で締結された第一次協定に基づいて、日本の対インド綿布輸出数量統制がインド棉花の輸入義務量の設定とともに実施された。そしてこの輸出統制を担う統制団体として、綿関係商社を主体とする「対印綿織物輸出組合」が結成された。植民地インドの本国イギリスを念頭においた対外協調外交が基本的な政府の姿勢であった。協調外交を支えたのが、牧野伸顕、西園寺公望らの宮中グループであった（論点 ① 基本方針－対英協調）。

輸出組合の素早い設立にも政府の協調姿勢が示されているが、日本が対南アジア外交において協調姿勢をとった第一の理由は、東アジアでの外交課題に対応するものであった。31年9月の満州事件を契機に33年3月に国際連盟を脱退した日本であったが、他方で「満州国」の国際的な承認をイギリス、アメリカ、そして中国から引き出す必要があった。南アジアでの協調外交は東アジアでの日本のヘゲモニーの追認をイギリスから引き出すことを企図したものであり、その意味で対南アジア外交は対東アジア外交に規定される側面をもっていたといえる（論点 ② 方針の課題a－対東アジア支配権の対外的承認）。

そして第二の理由はインド市場への輸出に強く依存する雑貨の輸出条件の安定であった。日本の対インド輸出の6割を占めた雑貨は、生産主体が中小企業であり、32年後半以降の景気回復期においても不安定な立場にあった。こうした動揺を抑えるためにも通商条約の再締結は社会政策的な観点から不可欠であった（論点 ② 方針の課題b－社会政策）。

日本は対外的には東アジア支配への追認の引き出しと、対内的には社会政策的観点から、インドへの綿布輸出規制に乗り出したのである。他方、日本綿業関係者の姿勢は、こうした政府の輸出規制方針と異なっていた。紡績業を中心とした、1920年代後半以降の合理化や30年代前半の「原棉操作」による低廉な原料調達によって競争力を高めた日本綿業にとって、インドの輸入制限策は認めがたいものであり、まして日本政府の輸出規制は賛同しがたい条件であった。それゆえ民間と政府との間には距離があった。ともあれ綿業関係者は政府間交渉を日本側に有利に展開すべく、紡績業を中心に「インド棉花不買」を決議する対外強硬的態度に出た。インドの対日本輸出のうち棉花は8割を占めており、日本の不買による輸出減少はインド棉花関係者に対して販路縮小→棉花価格下落の打撃を加えるものであり、インド側の交渉力を弱める効果を想定しえた。インド棉花の収穫と市場への出回りは10月ないし11月以降であり、不買による日本側の交渉力の向上はこの秋季以降に期待された。またインド側の「保護法」発動の前提となる通商条約の失効は11月であったところから、両者が自らの利害を優先するような交渉の頂点は11月であった（論点 ③ 日本の交渉力を高めるの条件）。

民間の紡績業主導によって交渉力を高めた日本であったが、交渉のなかで日本政府が譲歩を繰り返し、政府の輸出規制方針が明確になるにつれ、政府と綿業関係者との間には足並みの乱れが生じていた。紡績業者を中心とする綿業関係者には政府の外交方針が周知されていなかったものであり、その意味で綿業の対外膨張主義的な利害が政府を規定し、戦争突入の契機となっ

たとする「綿業帝国主義論」には再検討の余地がある。日本綿業の市場拡大をねらった対外膨張的な利害が1930年代の政府の外交方針を規定したとはいえないのである（論点 ④ 綿業の政府への規制力）。

政府と異なり、対外強硬姿勢をとった日本紡績業であったが、交渉の頂点となる11月以降にはむしろ政府への突き上げ態度も弱まるような転換をみせた。さきのインド棉花不買をめぐる綿業界内の足並みが大きく乱れ始めたからである。当初は実効を有したインド棉花不買運動がインド棉花を原料とする太糸の供給不足→価格上昇を通して、太糸の生産意欲を刺激し、ひいてはインド棉花輸入を企図するものを喚起したためである。中小紡績や、大紡績のなかでも大日本紡績などはそうした変化に敏感に反応した。つぎに在華日本紡績業者（以下、在華紡と略す）がインド棉花の購入に乗り出した点である。これによって、インド棉花の対日本輸出減少は対中国輸出によって相殺され、不買は業界で期待されたほどの実効をもたなかったのである。またイギリス―インド間の民間協定である「リース=モディ協定」もオタワ協定を体現する形で対イギリスインド棉花輸出増を促し、日本の不買の実効に制約を加えた。インド棉花はそれほど価格低落を示さなかったのである。さらに業界内の結束に動揺を与えたのは綿関係商社の苦境であった。東洋棉花、日本棉花、江商に代表される綿関係商社は日本綿布の輸出とともに本来は外国棉花の輸入に従事し、とくにこれら「三綿」はインド奥地に支点網を張りめぐらし棉花の直接買い付け（＝直買）にあたっていた。インド棉花不買による直買の一時停止は、インド棉花買い付けをめぐる非日本人商社の競争優位となり、不買解除を求める三綿と紡績業者との間に不協和音が流れはじめていたのである（論点 ⑤ 日本綿業界内〔とくに紡績―商社〕の足並み）。

以上が第一次会商の経過の要約である。

- ① 政府の南アジアでの外交方針
- ② 外交のめざす課題
- ③ 日本の交渉力の基礎
- ④ 綿業の政府への規制力
- ⑤ 綿業界内の足並み〔紡連―綿工連―商社〕

といった5つの論点を念頭において、第二次会商の過程で現れる日本の南アジアでの経済外交の特徴に検討を加えたい。

2 日本綿業関係者と政府の距離

（1）綿業関係者の利害

36年7月からの会商に先立ち、綿業関係者の間で第一次協定の修正をめぐる利害調査とそれ

表1 インド市場における各国綿布供給

(単位：百万碼)

年 次		生無地 ①	晒 ②	加工 ③	計	品種別各国シェア (%)				供給品別構成比 (%)			
						計	①	②	③	①	②	③	計
1932/33	インド	1,839	583	746	3,169	72	84	59	64	58	18	24	100
	イギリス	111	281	193	597	14	5	28	17	19	47	32	100
	日 本	243	120	212	579	13	11	12	18	42	21	27	100
	計	2,195	995	1,169	4,394	100	100	100	100	50	23	27	100
1933/34	インド	1,724	540	680	2,945	79	88	67	72	59	18	23	100
	イギリス	88	184	140	425	11	5	23	15	21	43	33	100
	日 本	141	75	122	349	9	7	9	13	40	21	35	100
	計	1,953	801	947	3,740	100	100	100	100	52	21	25	100
1934/35	インド	2,018	623	755	3,397	78	87	69	68	59	18	22	100
	イギリス	102	236	212	552	13	4	26	19	18	43	38	100
	日 本	193	40	138	373	9	8	4	12	52	11	37	100
	計	2,315	908	1,115	4,340	100	100	100	100	53	21	26	100
1935/36	インド	2,118	655	797	3,571	79	86	71	69	59	18	22	100
	イギリス	85	198	153	439	10	3	22	13	19	45	35	100
	日 本	245	58	190	495	11	10	6	17	49	12	38	100
	計	2,449	918	1,148	4,517	100	100	100	100	54	20	25	100
1936/37	インド	2,108	653	810	3,571	82	96	75	74	59	18	23	100
	イギリス	53	163	115	334	8	2	19	11	16	49	34	100
	日 本	207	48	159	416	10	9	6	15	50	12	38	100
	計	2,369	872	1,091	4,334	100	100	100	100	55	20	25	100

資料：日本綿糸布印度輸出組合『時報』201号，1937年11月8日付。

註：インドはインド紡績の綿布生産。計は、それを輸入綿布の合計。手機綿布（同，208号）は含まれていない。インド綿布の生地・晒の区分はキャンブリック・ローン，捺染生地，テント・クロスを生地とし，それ以外の品種の75%を生地，25%を晒として推計したもの。

表2 第一次協定をめぐる各綿業団体の

第一次協定内容 * 団体名と提案年.月.日		①			<1>	②			
		対インド綿 布 輸 出 ④ 百万碼	インド棉花 輸 入 ⑤ 百万俵	④/⑤	④ ⑤ の 増 減	④の品種別割当(%)			
						生 地		晒	色物
						無地	縁付		
		325 ~400	1.0 ~1.5	267	⑥<100万俵の時、④を 減(1万俵=200万碼)。 ⑥>100万俵の時、④を 増(1万俵=150万碼)。	45 (10)	13 (20)	8 (20)	34 (10)
() は各委譲率の上限									
日本棉花同業会 A	35. 4.15	現在の金額による比率④： ⑤は1：3であるため、均 衡を図る。④の増加か、⑤ の減少。			⑥<100万俵の時、そ の不足分は次期に繰越 し、325百万碼を維持。				
輸出綿糸布同業会 B	(35. 4)	④：⑤は1：1を理想。 ~585 ~1.5 390 ~650 ~1.5 433				減	→	増	
日本綿織物工業組 合連合会 E	(35.12. 7) 以降	④：⑤は1：1を理想。 ~450 ~1.5 300 ~500 ~1.5 333				37.2		24.4	38.1
大日本紡績連合会 F	(35.12.23) 以降	400 ~500	1.0 ~1.5	333	⑥>100万俵の時④を 増(1万俵=200万碼)。	全 廃			
在ボンベイ・カルカッ タの日本人有力者 の総合意見(伊藤 竹之助報告) D	(35.9)	325 ~425	1.0 ~1.5	283	⑥>100万碼の時④を 増(1万俵=200万碼)	33.3	33.3	33.3	
							50	50	
日本綿織物対印輸 出組合 C	35. 8.17	④：⑤は1：1は原則。 400 ~500	1.0 ~1.5	333	⑥>100万俵の時④を 増(1万俵=200万碼)	30	20	50	
日印会商準備委員 会改討案 G	36.1.7	400 ~500	1.0 ~1.5	333	⑥>100万俵の時④を 増(1万俵=200万碼)	全 廃			
日印会商準備委員 会、常任委員会改 訂案 H	36. 9. 1	*	*	*	*	35	13	12	40

資料：日印会商準備委員会『第一号 日印会商準備関係』。Hのみ同『第二号 日印会商準備関係』。A. 日
関スル意見」年月日、不明。(Aと同封された保存状態から、Aと同時に作成されたと考えられる)。
甲谷陀両地ニ於ケル当業者並ニ邦人有力者ノ総合意見」年月日不明(伊藤竹之助対印輸出組合理事
が12月7日付で出されている点より推察)。F. 表題のない二枚もの(12月23日の第二回準備委員会
月一日開催ノ常任委員会決議要項)。「最後ノ譲歩點トシ伊藤、庄司、南郷上京商工、外務両省ト打
註：準備委員会のメンバーは紡連(庄司乙吉、津田信吾、小寺源吾)、輸出綿糸布同業会(南郷三郎、豊
三郎、大湯平吉)、対印輸出組合(伊藤竹之助、加藤源次、奥村正太郎)太字は常任委員。幹事は奥
*は第一次協定と同じ内容であることを示す。第一次協定の詳細は表6を参照。太線内は、G案の原

訂正要求と改訂案 (36. 1. 7)

③ 時期別割当	④		イギリス 品との税 率差	そ の 他
	対日本品輸入税率			
	生無地	その他		
年 2 期。 期間別融通は 200万碼。	従価50% また1ポンド 5¼アンナ (従量税)。	従価50%	25%	
	減税。		無差別を 主張。	印棉不買は不可。輸入組合設立。協定3年間に450万俵以上の棉花輸入の時、その超過分を次協定年度に繰越すことの棉花の不作年度の㊸変更。
	従価40%以下、従量税全廃。		25%	印棉不買は不可。輸入組合設立。印棉の需要減少傾向に配慮。棉花の不作年度の㊸変更。
年 2 期。 6250万碼。	従価40%。 従量税全廃。		20%	再輸出に対する積出期間の3ヵ月の延長。
年 2 期。 4,000万碼以上。	従価35%。 従量税全廃。		10%	ビルマの独立による分離後も協定数量は変更しないこと。棉花の繰越と綿布の再輸出を認めること。
1 年制。 6,000万碼以上。	従価50%。 従量税全廃。		25%	印棉不買は不可。通商擁護法の適用。雑貨のクォータ制を検討。
年 2 期。 4,000万碼。	従価40%。 従量税全廃。			
年 2 期。 4,000万碼。	従価35%。 従量税全廃。		20%以下	棉花の不作年度の㊸変更。ビルマ独立による分離後も対インド協定量には変更を加えないこと。棉花の繰越と綿布の再輸出を認めること。協定期間は3年間。
年 2 期。 2,500万碼	従価税45%。 これが受け入れられなければ従量税全廃。		*	ビルマ分離後は、相当分を㊸㊹より差し引く。

本棉花同業会「日印協定改訂ニ関スル意見」1935年4月15日付。B. 輸出綿糸布同業会「日印協定改訂ニC. 「日印通商条約議定書修正ニ関スル意見書」1935年8月17日付。D. 伊藤(竹之助)理事長報告「孟買、長が来孟したのは9月であるところから推察)。E. 「日印協定改訂案」(準備委員会より改訂案提出の要請において紡連案の未提出が議論されている点より推察)。G. 「日印協定改訂案」1936年1月7日。H. 「九合済」(インド特派員あて、13電、36年9月12日)。

島久七、阿部藤造)、日本棉花同業会(權野健三、北川興平、永井幸太郎)、綿工連(三輪常次郎、舞田寿村正太郎、高柳松一郎、入江鼎)。(1935年12月2日決定)。高柳は36年3月24日に川口一郎(紡連)と交代。型と考えられるもの。

らの調整がなされた。すでに35年12月に大日本紡績連合会<以下、紡連と略す>（庄司乙吉〔東洋紡績〕、津田信吾〔鐘淵紡績〕、小寺源吾〔大日本紡績〕）、輸出綿糸布同業会（南郷三郎〔日本綿花〕、豊島久七〔豊島商店〕、阿部藤造〔又一〕）、日本棉花同業会（権野健三〔東洋棉花〕、北川與平〔江商〕、永井幸太郎〔日商〕）、日本綿織物工業組合連合会<以下、綿工連と略す>（三輪常次郎〔服部商店、連合会理事長〕、舞田寿三郎〔三河織物工業組合、連合会副理事長〕、大湯平吉〔連合会常務理事〕）、日本綿織物対印輸出組合（伊藤竹次郎〔伊藤忠商事〕、加藤源次〔加藤物産〕、奥村正太郎〔日本綿糸布輸出組合常務理事〕）の綿業5団体の15名の委員からなる「日印会商準備委員会」が「日印第二次会商ノ為必要アル準備工作ヲナス」目的に結成された。そして「常任委員」として、庄司〔東洋紡績〕、伊藤〔伊藤忠〕、南郷〔日本綿花〕、権野〔東洋棉花〕、舞田〔綿工連〕の5名が、「幹事」として奥村正太郎、高柳松一郎、入江鼎の3名が選出された⁵⁾。そしていずれの団体も協定の破棄ではなく、「修正」⁶⁾による継続に一致していた。なかでも注意したいのは輸出商社が協定の継続を強く望んでいた点である。阿部藤造〔又一〕によれば、継続の意思はインド綿業の発達を念頭に置いたものであった。つまり「世界各国ノ輸入制限、割当実施ノ大勢依然トシテ濃厚ナルト、印度国内ニ於ケル生産ノ漸増トヲ

表3 第一次協定をめぐる在インド日本人

第一次協定内容 団体名		①				②			
		対インド綿 布 輸 出 ④ 百万碼	インド棉花 輸 入 ⑤ 百万俵	④/⑤	④ ⑤ の増減	②の品種別割当(%)			
						生 地		晒	色物
						無地	縁付		
		325 ~400	1.0 ~1.5	267	④<100万俵の時、④を 減（1万俵=200万碼）。 ⑤>100万俵の時、④を 増（1万俵=150万碼）。 （ ）は各委譲率の上限	45 (10)	13 (20)	8 (20)	34 (10)
ボンベイ準備協 議会	36. 3.21	400 ~500	1.0 ~1.5	333	⑤>100万俵の時④を 増（1万俵=200万碼）。	33.3	33.3	33.3	
						50	50		
カルカッタ準備協 議会	36. 3.26	400 ~500	1.0 ~1.5	333	⑤>100万俵の時④を 増（1万俵=200万碼）。	33.3	33.3	33.3	
						50	50		
ボンベイ準備協 議会	36. 7. 7	325 ~500	1.0 ~1.5	333	⑤>100万俵の時④を 増（1万俵=325万碼）。	30	30	40	

資料：前掲『第一号 日印会商準備関係』

註：ボンベイ準備協議会のメンバーは、領事（石川）、伊藤忠（林）、又一（渡辺）、東洋棉花（村上）、鐘淵紡績（岡田）、対印輸出組合（山東、藤井）、三井物産（浜崎）の12。

カルカッタ準備協議会のメンバーは領事（米沢菊二）、商品館（西）、日本棉花（石橋、牧野）、東洋同貿易（三宅）、対印輸出組合（渡辺良吉、中西）、鐘淵紡績（山内）の11。第一次協定の詳細は表

考慮シテ協定存続ヲ可ナリトス」⁷⁾と述べられたように、インド綿業の輸入代替化による輸出市場の縮小傾向への対応として日印協定の継続を求めた。かつては日本綿布の輸出規制策として実施された第一次日印協定が、インド綿業の輸入代替化に直面するなかでの輸出維持策へと性格を変えていることに注目したい⁸⁾。表1に示したようにインドの綿布自給率は高まっており、輸入代替化の進むインドを日本の綿布輸出市場として維持する方途が日印協定の継続に求められたのである。とくに協定継続は輸出を直接担う商社にとっては重要な条件であり、インド現地にて活動する日本人綿業関係者とボンベイ領事との間でもたれた「ボンベイ準備協議会」でも「新条約ノ締結セラルル場合ハ其期限ニ付キ予メ決定シ置ク要アルベシ、三年トスルカ五年トスルカ」⁹⁾を検討したのも、こうした輸出維持の方途を協定に求めたからにはほかならない。インドに日本綿布を「今後ズット入レテユコウト思ヘバ条約ヲ破棄スルハ損ナリ」¹⁰⁾との判断が現地でも有力であった。また日本綿花も「数量制限ノ結果、日本綿布相互ノ競争ヲ減シテ、印度ニテ日本綿布ガ自由競争時代ヨリ比較的高価ニ売却セラレ、(中略)日本側ハ数量制限ノ不利益アリシモ輸出統制ニヨリ幾分利益セリ」¹¹⁾との評価のもとで継続を求めた。

協定継続の意思を確認した上で、36年1月までに綿業主要5団体の「意見書」が提出された。

綿業団体の訂正要求

③ 時期別割当	④ 対日本品輸入税率		イギリス品との税率差	そ の 他
	生無地	その他		
年2期。 期間別融通は 200万碼。	従価50% また1ポンド 5¼アンナ (従量税)。	従価50%	25%	
1年制 8,000万碼			20%以下。	
1年制 8,000万碼	従価税35% 従量税全廃。		20%以下。	
年2期。 6,000万碼	従価税35% 従量税全廃。		20%以下。	ビルマ協定は日印協定と同時に締結し、その協定量は日印協定量より差引かないこと。

江商（伊豆田、藤本）、日本綿花（林、中谷）、三菱商事（坂口、伊賀）、日商（近藤）、紡連（玉垣徳蔵）、

棉花（松本、山田）、江商（中山）、伊藤忠（西村）、三井物産（山田、藤林）三菱商事（伊藤、神田）、大6を参照。

表2は各団体の提案を発表年月順に整理したものである。商社で構成される日本棉花同業会、輸出綿糸布同業会、対印輸出組合が比較的早く提案しており、問題への敏感な反応が読み取れる。しかし集約された準備委員会の提案（G）は、最も遅く提出された紡連案（F）の意向を反映していることがわかる。綿業界内での紡連の主導性が改めて読み取れよう。改定案は協定の4項目に対応して、次の点の修正を求めるものであった。

- (1) 対インド綿布輸出量の増加。
- (2) 品種別割当の全廃。
- (3) 期間別融通量の増加。
- (4) 税率の15%引下げ。

紡連の意向を反映した改定案が政府に36年1月14日に提出されたが、検討にあたった外務省松島鹿夫、商工省吉野信次の反応はむしろ否定的であった¹²⁾。吉野は「現状ニ即シ通ルモノト思ッテ出シタノカト聞クノデアル。駆ケ引キノアルコトハ困ル。ソレデハ前回ト同様トナル」と改訂案の再検討を求めた。さらに松島は「(表2①-④の対インド綿布輸出)数量ノ増スコトハ印度ハ困ル、(②の)品種別(割当の修正)ハ英国ガ困ル」(括弧内は筆者の注記。以下の引用文内の括弧も同様)との具体的な利害対立点を指示しながら提案を批判し、むしろ協定内容の大幅な改定を許さない「現状維持」的な反応を示した。外務省小滝彬も伊藤竹ノ助(伊藤忠)に、「我方トシテハ可成早ク協定ヲ希望スル」ことを伝えていた¹³⁾。政府と準備委員会との間には大きな距離があったのであり、とくに政府においては、①と②項目にイギリス・インド両者への利害の配慮が向けられていたことに注目したい。

こうした政府からの批判を受けて以降、日本の各綿業団体内部では協定の改定にむけての目立った動きは見られなかったようである。むしろ国内の静態を横目に再検討に積極的であったのは在インド日本人綿業関係者たちであった。彼らとボンベイ、カルカッタの各領事は、それぞれに先述の「準備協議会」を結成していたが、36年3月になっても「日本政府トシテハ未ダ具体的確定案ト云フ様ナモノハ出来テイナイ故ニ現地ニ於ケル意見ヲ政府ニ送ッテヤル」¹⁴⁾ことになった。2・26事件の混乱もあり、日本国内の3月時点では未だ会商にむけての政府案は十分に纏まっていなかったと考えられる。表3がそのボンベイ・カルカッタ「協議会」案である。この案は在インド日本人業者からみたインド市場の実情を反映したものと考えられるが、1月7日の国内「準備委員会」案Gとの差異は②、③項目に求められる。とくに②では在インド関係者が「生地ノ減少→晒ノ増加」を強く求めた点に特徴があった。「グレイ(生地)ガ多ケレバ印度品ト正面衝突ヲスル」¹⁵⁾といわれたように、インド綿布は生地に生産の6割を集中させ、あわせて生地市場の8割前後を占めており(前掲表1)、生地市場をめぐる日本品の輸出増加には限界が意識されていたといえる。また生地はインド綿布との競争に直面するとともに、輸出統制による価格低下問題をも抱えていた。輸出統制によって「品種別割当ニ依リ色

日中戦争前の日本の経済外交 (籠谷)

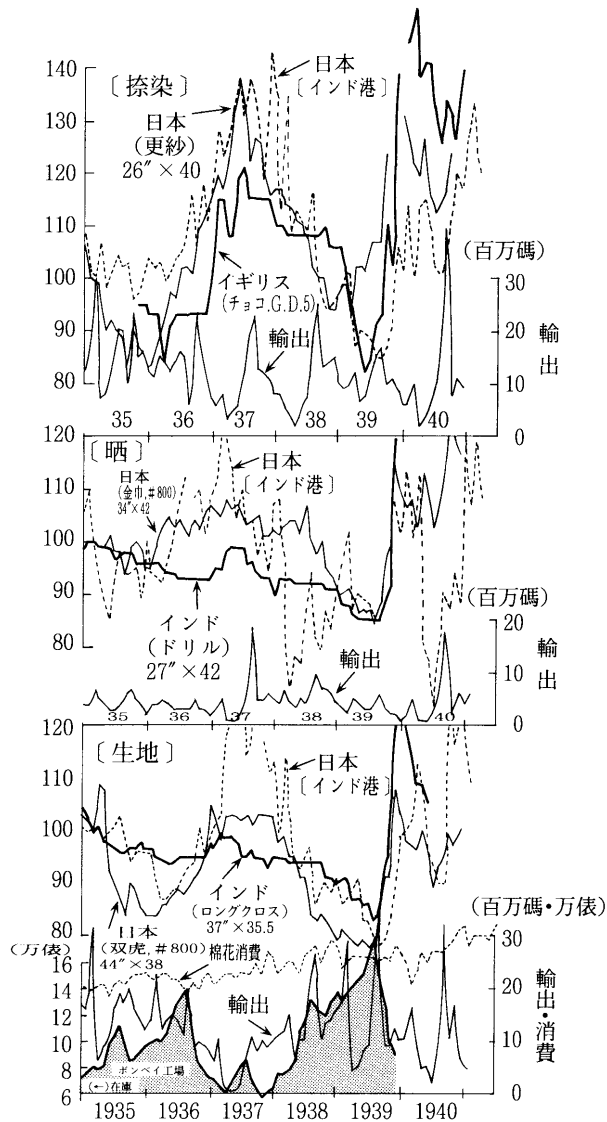


図1 インド市場における日本・インド綿布の市況 (35年3月=100)

資料：① 日本綿糸布印度輸出組合『時報』の「孟買市中綿布相場表」,「孟買市中印度生地綿布相場表」各月。

② *Report of The Millowners' Association, Bombay* の各年度。

③ 日本綿糸布印度輸出組合『事業報告書』各年度。

註：〔晒〕インド品価格, ボンベイ工場の綿布在庫は③。日本品の対インド輸出, 点線の価格指数は③。ただし, 点線は「cif印度港ヲ以テセ」る日本品価格の指数。インド工場の棉花消費は, 図3と同じ。それ以外は全て①。

物、晒ノ輸入ヲ更ニ制限セル以上」、生地物の供給過剰となり、その「市価ヲ低落ニ誘フ」ことになっていたからである。図1からも35年から36年初めにかけて生地価格低下が他品種に比して著しいことが分かる。実際インド人綿布取引商も「日本綿布市価安定ノ方法ナキヤ、自分等ハ買ヘバ損失ヲ繰返シ、此上仕入レル元氣ナシ」と生地物の競争的な売り込みに緩和を求めている¹⁶⁾。そのためにも生地割当率の晒・加工物への委譲が求められた。

対インド輸出競争の緩和に改正の重点をおく点は③項目をめぐるのも同様であった。輸出統制期間を前後期にわけ年2期制と期間別の融通量を2000万碼に限定することは期末の売り急ぎを喚起し、「価格変動ヲ甚ダシカラシムル關係上、(年2)期ヲ撤廃」¹⁷⁾して年別に改め、その上で年別融通量を8000万碼に拡大することが求められた。1935年にインド市場を視察した渡辺良吉も日本綿布価格の変化と統制規定項目③との関連について次のように報告していた。

「生地が大部分を占めて居りますために、印度紡績の製品と競争の地位に置かれる。これが為に責任額を積切ります結果却って印紡も同じ様に損害を蒙る。大体、九月迄に二億碼を出し二千万碼しか不足を繰越せない、そして年末には同じく後の二億碼を出して、二千万碼だけ不足又は積過を繰越す(中略)。理想的の繰越量は八千碼、二割位が良い」¹⁸⁾

なかでも在インド日本人業者は、項目②の修正を求めている¹⁹⁾。しかし他方で晒の割当増を求める②の改正は先の松島外務省通商局長の発言にもあるように、「英国に対する挑戦」²⁰⁾とする認識が存在していた。イギリスは対インド綿布輸出の品種別構成において、晒に45%以上、加工に30%以上を依存しており(表1)、両品種をめぐる日本側の輸出枠拡大はイギリスとの利害対立につながるものであった。それゆえ、インド市場の実態に即して競争規制をねらう在インド日本人業者の改正案は、日本政府の思惑と距離を有するものであったといえる。日本総領事がボンベイ・タイムス記者との会談において「現条約ハ更新改訂セラルルコトアランモ根本方針ニ於テハ別ニ変リタル所ナカラン」²¹⁾と語ったとする情報が流れるにおよんで、ボンベイ協議会は日本の準備委員会あてに

「第二次会商ニ関スル我ガ政府ノ方針ハ協約ノ継続ト多少ノ修正ニ止マルコトニ決定セルモノノ如ク推セラルルニ付、民間代表ノ出発前決問題トシテ会商ニ対スル政府ノ方針ヲ確カムル要アリ、(中略)政策的ト否ニ不拘シムラ着早々スル言辞ヲ述スルコトハ今後ノ折衝ニ悪影響ヲ及ボス處重大ニシテ遺憾ニ堪エズ」²²⁾

との忠告を電文で送付した。「多少ノ修正ニ止マル」現状維持的な政府の方針は5月30日にも領事を通して確認された²³⁾。

以上の経過は、36年5月末の時点で日本側には国内の「準備委員会」案、在インド「準備協議会」案、そして「現状維持」的な政府案の三つが用意されていたことを示す。前二者は綿業関係者のものであり、内容に違いはあるが、②、③に修正を求める点で一致していた。しかし政府の外交方針は現状維持的なものであり、政府と綿業関係者との間には距離があったのである。

（２）「華北分離工作」の見直し

5月の段階で政府が現状維持的な姿勢を示していたのは、中国をめぐる対イギリス協調の模索を背景にしていたと考えられる。この点は35年後半から進められた日本の「華北分離工作」への見直しと関連していた。華北分離工作が進むなかで同年11月に「冀東防共自治委員会」（冀東政権）が発足するや、冀東地域を通ずる密貿易が盛んになったが、冀東政権は関東軍の指導の下にこれを「冀東特殊貿易」として追認し、国民政府の定める関税率よりも低率の輸入税（査驗料）を設定した。そのため日本品は華北市場に流出したが、こうした動きは国民政府の関税収入に打撃を与えるとともに、市場の縮小を余儀なくされた中国人商工業者からの反発を招いた。そしてイギリスも市場を奪われたうえに国民政府への借款の担保とした海関収入を激減させられ、日本への反発を強めた²⁴⁾。有田外相は「日支関係をいかに好転させるかということは、北支工作のある間は非常に難しい。で、結局現在のところ、対露関係を強調して、さうして北支工作を変更させるよりほか致し方ないと思ふ」と、華北分離工作への対応を感じていた。「対露関係を強調」することは防共協定をドイツとならんでソ連と隣接する中国とも結ぶことで²⁵⁾、対中国関係を調整することを含意していた²⁶⁾。しかし結果としては日独防共協定のみが結ばれることになるが、この段階では「日中防共協定」が華北分離工作の見直しから構想されていることに注意したい。

もっともこうした構想は、「支那及び他の諸国の反感をなるべく少くして北支那における日本の要望を達する途」²⁷⁾（引用文内の強調点は筆者、以下も同様）を模索していたことにほかならなかった。36年には華北分離工作の一層の拡大ではなく、むしろこの時点までの工作による日本の華北でのヘゲモニーを追認させるような対外協調の必要が求められたのである。とくにイギリスとの協調は重要な課題であり、35年の中国幣制改革を主導したフレデリック W. リース・ロスの36年6月の再来日はその対イギリス協調を復権させる好機であった。

35年の幣制改革に際してイギリスはリース・ロスを派遣して日本との共同借款による援助を申し出た。そしてこの援助の見返りとして、国民政府に「満州国」を承認させ、さらに満州国は中国の旧外債の一部を引き継ぐという提案がふくまれていた。デフレに苦しむ中国経済を改革によって建て直し、日本は満州支配の追認を得て、またイギリスは債権を保全しようとする、

三つの内容を有する提案であったが、日本はこれに消極的であった²⁸⁾。

日本の消極的態度には借款に応じうる財源の問題が潜在していたと考えられるが、リース・ロスの派遣がイギリスの対日宥和派によって進められていたことを外務省が認識するに及んでは、「ああいふやうな形でそのまま英国に帰るということは、日本にとって非常に不利である」²⁹⁾としてリース・ロスの再来日を求めたのであった。

「今支那ニ居ルリスロスハ近々東京ニ行キ日英間経済問題ノ調節ニ付意見ノ交換ヲナスベシ。元来北支ニ於ケル英国利権破壊問題ハ何ヨリモ英国政府ヲ刺激シ居ルト思フ理由アル故日本政府ハ此ノ機会ニ於テ出来ル丈ケ英国ノ対日反感ノ緩和ニ努力セラレ、以テ日印会商ノ円滑ナル運ビニ資セラルル様希望ニ堪エズ」³⁰⁾

と準備委員会にも伝えられた様に、外務省はリース・ロスの再来日を前に、対イギリス協調の姿勢を用意していたのであり、第二次会商においてもイギリスの反発を招くような態度には極めて慎重であった。

36年前半の日本の外交は、華北での日本のヘゲモニーの対外的な追認を主な課題に、インド市場をめぐる通商問題には対イギリス協調をもって臨むことを基本にしていたのである。東アジア圏を外交の主な対象として、南アジア圏を副次的に位置づけるような、換言すれば後者が前者に規定されるような、第一次会商の時に見られた経済外交がここでも特徴であったといえよう。それゆえ対インド綿布輸出条件に修正を求める綿業関係者と政府との間には距離があった。

6月までの経過のなかで、もう一つ注意したいのは政府の現状維持的な方針が綿業関係者には明示されていなかった点である。会商がはじまる7月までに綿業関係者は政府の具体的な方針の確認に努めた。準備委員会は7月20日に代表委員（中村信太郎、関桂三、南郷三郎）を上京させ、松島外務省通商局長との非公式会談に臨んだ。委員は綿業関係者による1／7案に「変化ナキモ会商切迫ニ付其ノ後ノ状況並ニ外務省ノ交渉方針ニツキ差支ナキ限り非公式ニ説明アリタシ」³¹⁾と述べ、改めて1／7案の採用を求めるとともに、さらに第二次協定を3年間ではなく、5年間有効とする案を追加した。インド「国内産業ノ発達ヲ懸念」³²⁾し、協定の長期化を通して対インド綿布輸出量を確保しようとする追加案であった。しかし、この時の松島の対応は「漸次全面的交渉ニ話ヲ進メ行ク方針」³³⁾という極めて抽象的な内容に終始した。以上のように第二次会商は具体的な政府の方針を綿業関係者の準備委員会に周知せず、いわば綿業関係者を外部に置くなかで、7月20日から開始されたのである。ここでも各綿業団体は経済外交方針の決定に規定的な存在でなかったのである。そしてこのことは外交を規定するほどに綿業内部の結束が強くなかったことを含意していた。

3 日本綿業関係者内の足並みの乱れ

7月20日から始まった第二次会商は、第一次と同様にインドの外交権を握るイギリス本国から派遣されたインド政庁商務次官トマス・スチュワートと、日本カルカッタ領事米沢菊二との間でなされた。オブザーバーにはイギリスより W. B. カニンガム、インド駐在イギリス首席商務官トマス・エインスコフ、日本からは柿沼正義カルカッタ副領事が就いた。そして日本の民間顧問特派員としては、前述のように奥村正太郎（対印輸出組合専務理事）、田和安夫（紡連書記）、阿部正己（綿工連検査監督）の3名が選ばれた。

日本からの民間顧問の選出で注意したいのは、この人選が政府に委ねられた点である。当初の人選では「常任委員一任」となっていたが、「人選容易ニ決定セズ依ッテ（中略）政府ノ指名一任」することに変更された³⁴⁾。当初、常任委員は紡連、綿工連、日本棉花同業会、輸出綿糸布同業会、対印輸出組合の5つの綿業「各団体ヨリ一名宛ノ委員」³⁵⁾を選出して、計5名の顧問とすることを考えていたが、これが実現に至らなかったのは綿業内部での足並みの乱れが理由と考えられる。紡績業者（紡連）が1／7案の作成においても主導権を握っていた点は先述したが、この紡績業者と棉花輸入を担う商社（日本棉花同業会）との間では不協和音が存在した。紡連は第一次会商で実施したインド棉花不買のような、日本側の交渉力を高める条件の確保を検討していたが、インド棉花不買自体の再度の実施については棉花輸入商社を中心に強い反対がみられた。日本棉花同業会は

「日印会商ニ際シ印度ニ対抗スル唯一ノ武器トシテ断行セル印棉買付停止ハ紡績連合会先ツ之ヲ決議シ棉花同業会ハ業界ノ統一ヲ紊サザランガ為メ莫大ノ犠牲ヲ忍ビテ該決議ヲ支持シ兎モ角表面ハ一致ノ形ニ纏リタルモノナレドモ本会ニハ不幸ニシテ其違反者ヲ取締又ハ懲罰スベキ何等強固ナル統制力ヲ有セザリシ為メ二、三ヶ月ノ後ニハ早ヤ結束弛ミ協定ノ成立ト不買解除ノ暁ヲ予測シ率先シテ印棉ヲ本邦ニ輸入シ巨利ヲ貪ラントスルモノ現ハレ、上海、大連、香港等の諸港向ケト称シテ待機ノ姿ヲ以テ所謂見越輸入ヲ企テルモノ相次ギ不買申合せ当初ノ精神ハ無視没却セラルルニ至レリ、然レドモ之レニ対スル本会ノ取締方法トシテハ除名処分ニ依ル制裁アリト雖モ實際消費者団体タル紡績連合会ト棉花同業会トノ間ニ棉花売買ニ関スル何等具体的申合せナク、紡績会社ハ本会々員タルト会員外ノモノタルトヲ間ハズ自由勝手ニ棉花ノ買付ヲ行ヒ得ル」³⁶⁾

と述べ、第一次会商でのインド棉花不買の結束力の弱さを、紡績企業の「自由勝手」の行動とあわせて批判し、第二次会商での不買実施に強い反対の姿勢を表明していた。また棉花輸入商社は他方で綿糸布の輸出取引も兼ねることが多いために輸出綿糸布同業会も同様の反応を示し

た³⁷⁾。

有力な商社である東洋棉花、日本綿花、江商の3社のうち、東洋紡績の傘下に入った江商³⁸⁾を除く2社は不買の再度の実施には反対であった。有力商社の3社はインド内地での棉花の直接買い付けである「直買」に従事していたが、33年の不買運動に参加するために直買を停止したことから、その後の棉花買い付け競争においては劣位に立たされることを余儀なくされた。また30年代のインド棉花市場はインド紡績業の発達を背景に内需化傾向を強めており、それとともに「土人商の活躍進出」³⁹⁾が目ざましく、日本人商社はこれ以上の競争劣位の危険性を孕む不買運動には賛同できなかったのである⁴⁰⁾。東洋棉花は「今後紡連ノボイコットニハ吾々ハ盲従セヌ」⁴¹⁾ことを決議していた。表4に示したように東洋棉花と日本綿花は上位に位置しているものの、その対日本棉花取引のシェアは低下しており、むしろラリー社、ボルカルト社のヨーロッパ系商社やインド人棉花売込商（ジェタワラ）の台頭を前にした両社の勢力の後退が看取できる。また表5に示した様に、上位紡績企業と上位棉花商社との緊密なインド棉花取

表4 ボンベイ港における対日本棉花輸出商

1919/20年 輸出商	輸出量 (千俵)	(%)	1934/35年 輸出商	輸出量 (千俵)	(%)
東洋棉花	285	22.7	東洋棉花	251	15.4
日本綿花	218	17.4	江商	208	12.8
横浜生糸	132	10.5	日本綿花	163	10.0
江商	113	9.0	Ralli Bros.	146	9.0
湯浅棉花	71	5.7	Volkart Bros.	111	6.8
Tata Sons & co.	52	4.1	Narsy Nagsy & co. *	101	6.2
西松商店	39	3.1	Kotak & co.	80	4.9
Volkart Bros.	33	2.6	Langley & co.	67	4.1
Rallo Bros.	29	2.3	Madhavdas Amersey & co.	58	3.6
Kilschand Deochand	19	1.5	Viram Ladha & co. *	50	3.1
Goculdas Dossa	15	1.2	Arjan Khimji & co. *	41	2.5
C. Bomanji & co.	9	0.7	Bruel & co. *	23	1.4
Currimbhoy Ebrahim	9	0.7	N. Fatehali & co.	23	1.4
Hirjee Nensey	8	0.6	Bombay co. *	20	1.2
S. J. David	7	0.6	Osman Suleim & co.	17	1.0
その他とも合計	1256	100.0	その他とも合計	1628	100.0

資料：Toyo Menka Kaisha, *Report of Cotton Business in India*, (Bombay, August 1923). (『東洋棉花四十年史』資料)

同, *Cotton Exports from India to All Destinations*, Season 1934. 9-35.8 (笹倉貞一郎資料, 045962—大阪市立大学経済研究所所蔵)

注：*はインド人棉花売込商（ジェタワラ）を示す（坂上国治編『印度棉花事情』江商株式会社, 1932年12月, 162-3頁）。

表5 三大紡績と三大綿関係商社のインド棉花取引

(単位：俵)

紡績企業	商社	1917年9月30日～18年4月			1934年1月～12月		
		取引高	各紡績構成(%)	各商社構成(%)	取引高	各紡績構成(%)	各商社構成(%)
東洋紡績	東洋棉花	80,834	34.0	38.2	42,150	11.7	14.7
	日本棉花	45,900	19.3	27.0	39,600	11.0	16.6
	江商	49,343	20.7	39.8	105,500	29.3	33.1
	その他	61,853	26.0	13.8	172,388	47.9	19.2
	計	237,930	100.0	24.3	359,638	100.0	20.7
鐘淵紡績	東洋棉花	52,900	46.1	25.6	31,405	32.7	11.0
	日本棉花	46,819	40.8	27.6	21,808	22.7	9.2
	江商	8,191	7.1	6.6	13,300	13.8	4.2
	その他	6,831	6.0	15.2	29,525	30.7	3.3
	計	114,741	100.0	11.7	96,038	100.0	5.5
大日本紡績	東洋棉花	13,326	14.9	6.5	45,733	22.2	16.0
	日本棉花	23,506	26.2	13.8	45,974	22.3	19.3
	江商	15,064	16.8	12.2	47,250	23.0	14.8
	その他	37,699	42.1	8.4	66,916	32.5	7.5
	計	89,595	100.0	9.2	205,873	100.0	11.8
その他	東洋棉花	59,287	11.6	28.7	167,191	15.5	58.3
	日本棉花	53,627	10.0	31.6	130,925	12.1	54.9
	江商	51,320	9.6	41.4	152,367	14.1	47.9
	その他	341,610	63.8	76.2	628,518	58.2	70.0
	計	535,844	100.0	54.8	1,079,001	100.0	62.0
合計	東洋棉花	206,347	21.1	100.0	286,479	16.5	100.0
	日本棉花	169,852	17.4	100.0	238,307	13.7	100.0
	江商	123,918	12.7	100.0	318,417	18.3	100.0
	その他	447,993	45.8	100.0	897,347	51.5	100.0
	計	978,110	100.0	100.0	1,740,550	100.0	100.0

資料：三井物産棉花本部「棉花統計表」(「物産会社第六回支店長会議資料」三井文庫蔵)。東洋紡績調査『紡績会社原綿買付統計資料』1932～35年。(東洋紡百年史資料)。

註：太字は、三大紡と三大商社との取引で20%以上のもの。1917～18年の、東洋紡績には大阪合同紡績、大日本には摂津と尼崎を加えた。

引関係は、1917/18年には〔東洋紡績－東洋棉花・江商、鐘淵紡績－東洋棉花・日本綿花〕の4つが確認できるが、30年代には〔東洋紡績－江商〕との関係を除いては希薄化していることがわかる。

さらに商社と紡連との不協和音を高めたのは、商社側が棉花輸入統制を企図した「棉花輸入組合」の結成案を持ち出したことにもよっていた。これは日本棉花同業会がインド棉花不買に代わるような交渉力向上の「武器」⁴²⁾として提案したものであるが、

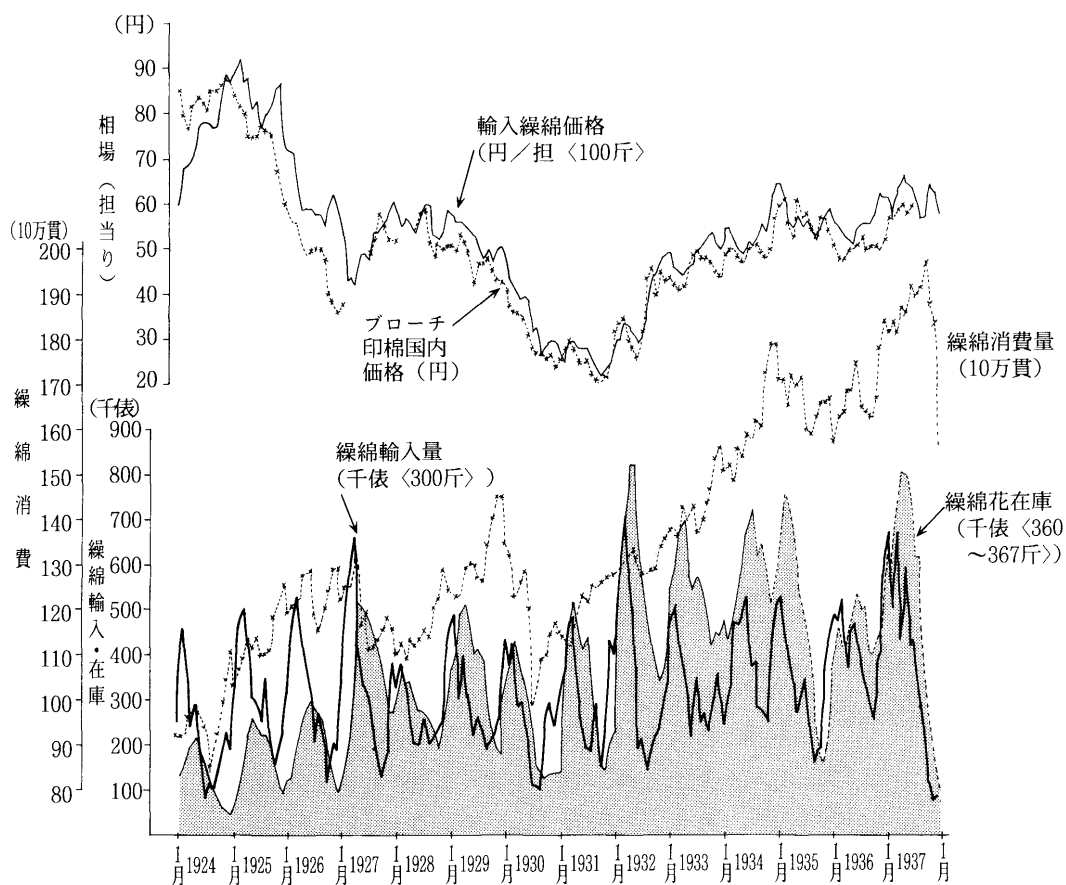


図2 日本の棉花と輸入・在庫・相場（1924～37年）

資料：紡連『大日本紡績連合会月報』各号。『綿絲紡績事情参考書』各次。

「現在各国が求償政策ヲ採用スル結果、我商品ノ輸出維持ノ必要上、相手国ノ物産ヲ止ムヲ得ズ輸入セザルベカラザル場合多ク（中略）他国棉花ノ輸入ヲ全然自由ニ放任センカ其結果ハ貿易ノ均衡ヲ破リ徒ニ国際貸借ヲ不利ニ陥ラシムハ論ヲ俟タズ、之レガ調節ヲ行フヲ要シ此意味ニ於テモ或ル種ノ統制ノ必要ハ将来必ズ起リ来ル」⁴³⁾

と述べられていたように、世界経済のブロック化への対応策としても提案されたものであった。そしてこの輸入統制案については、輸出綿糸布同業会も支持していた⁴⁴⁾。これに対して紡連は「輸入貿易ハソノ本質上法規ニヨル統制ヲ行ハザルヲ以テ原則」⁴⁵⁾として反対した。日本紡績業は「最も有利ナル種類ノ棉花ヲ各産地ヨリ自由ニ買付ケ巧ニ混棉」することに発展の条件があり、輸入統制はこの「混棉」に制約を加えるものにほかならず、また棉花購入価格をめぐっても「紡績業者ニトリテハ輸入商ニ不当ナル条件ヲ強ヒラル」ものであるとして、統制への反対を表明した⁴⁶⁾。あわせて30年代は棉花価格の上昇を背景にした「原棉操作」が全面的に展開された時期でもあったために、操作に制約を加える統制は回避されなけりなかつた。「原棉操作」とは棉花価格の動きを予想して、価格の上昇前に棉花の大量の買い付けと在庫としての持ちか抱えを行い、価格の上昇後に消費（＝綿糸生産）することで、上昇後の時価に比べてた低廉な棉花消費をねらう投機的な行為であった。図2に示したように、30年代には棉花価格の上昇を背景に棉花輸入量に比した在庫水準が20年代のそれを大きく上回っており、積極的な操作が展開されたことが窺える。紡績業者にとって、低廉な原料調達条件であるこうした操作に制約を加える棉花輸入統制は認めがたいものであった。

インド棉花不買の再度の実施や輸入統制の模索をめぐって、紡連と商社との対立がみられるなかで、会商に参加する民間顧問の人は難航した。先述したように当初計画された主要綿業5団体からの1名ずつ選出（＝計5名）では商社系3名の選出となるからである。結局、政府の指名によって商社側、紡連、綿工連からそれぞれ奥村正太郎、田和安夫、阿部正己の計3名の顧問が選出された。3名の役割は「所属団体ヲ離レテ一致ノ行動ヲ採」ることが前提とされていたが、奥村が主席としてカルカッタ総領事米沢との連絡に当たり、田和は会計主任、阿部は金銭出納の記録や現金の保管を担当することになり、実質的には対印輸出組合専務理事奥村が実権を握った⁴⁷⁾。政府の指名がこうした構成をとった点から考えて、政府は会商にあたって紡連の直接的な介入を牽制したものと考えられる⁴⁸⁾。

4 日本の外交方針の転換 ―日中「提携」論の台頭―

会商は7月30日に日本側からの提案によって始まった。表6がその経過をまとめたものである。同表に即して会商の具体的な経過を検討するが、交渉の対象となる日印協定の4項目のう

表 6 第二次日印会商の経過

期	年月日	①			<1>	②		
		対インド綿 布輸出量 ④ 百万碼	インド棉 花輸入量 ⑤ 百万俵	④/⑤ 碼/俵		④ の 品 種 別		
						生 地		晒
					④ ⑤ の 増 減 条 件	無 地	縁 付	
*	34. 1. 5	325 ~400	1.00 ~1.50	267	⑤<1.00:④の減率 〔1万俵=200万碼〕。 ⑤>1.00:④の増率 〔1万俵=150万碼〕。 ⑤>1.50:超過分は次 期棉花年度に加える。	45 ~49.5 (10)	13 ~15.6 (20)	8 ~9.6 (20)
						() 内は各委譲率の上限		
I	36. 7.30	*	*	*	⑤≤1.00:④の増減率 〔1万俵=200万碼〕	40~48 (20)		20~24 (20)
	8.20 ~27	275 ^{b)} ~350	*	233	*	40	13	10
II	9.15	325 ~425	*	283	[7.30と同じ]	45~54 (10)		15~18 (20)
	10. 3	325 ~364	1.00 ~1.26	289	[*]	35~38.5 (10)	13~15.6 (20)	12~14.4 (20)
III	11. 9	300 ^{c)} ~360	1.00 ~1.40	257	*	40	13	10
IV	37. 2.19	283 ^{d)} ~358	0.93 ^{e)} ~1.43	250		40~44 (10)	13~15.6 (20)	10~12 (20)
	2.27	275 ^{b)} ~350				40~44 (10)	13~13.7 (5)	10~10.5 (5)
V	3. 6	同 前	*	239		同 前	同 前	同 前
	3.20 (イ)	283 ^{d)} ~358	*	239		40~44 (10)	13~13.7 (5)	10~10.5 (5)
	(ロ)	275 ^{f)} ~350	0.93 ^{e)} ~1.43	245		40~44 (10)	13~15.6 (20)	10~12 (20)
第二次 協 定	3.23 ~25	283 ~358	1.00 ~1.50	239	*	40~44 (10)	13~15.6 (20)	10~12 (20)

資料：奥村正太郎編『日印会商史』（日印通商協議会，1942年9月），201~428頁。日印会商準備委員会『第二
 註：点線内はインド側の提案，それ以外は日本側の提案。同前は各国側の前回提案内容と同じことを示す。
 期には日緬会商（表7）が介在していることを示す。

ち，①-①，③，④は，ほぼ11月までに，日本がインド案を認める形で合意されている。それゆえ以下では，最後まで争点として残った①-④・⑤，②に即して考察したい。

政府は8月末まで「民間ニ何等諮問セザリシ」⁴⁹⁾状態で会商を進めた。政府の7/30案は民間の1/7案とは大きく異なるものであった。まず①では，単位当たりの棉花輸入量が許す綿布輸出量値④/⑤（以後，④/⑤値と略す）が，民間案では333碼/俵を求めるのにならして政府案は現状維持の267碼/俵であった。そして②では民間案が品種別割当の全廃を訴えてい

日中戦争前の日本の経済外交 (籠谷)

		③	④		備 考
割 当 (%)		時期別割当	インドの綿布輸入税率		
色 物			生無地	その他	
捺 染	その他				
34 ～37.4 (10)		年 2 期, 各期 1/2 割当。期間別融通量は 2,000 万碼 (以下, 数字のみを記す)。	従価 50%, または 1 ポンド 5 1/4 アンナ	従価 50%	
40～48 (20)		* 4,000 万碼	従価 40%		ビルマを含む。
20	17	* 2500 万碼	*		b) ビルマ分 (42 百万碼) 分と国内過剰分 (8 百万碼) を減。
40～48 (20)		同 上	従価 45%		①-④⑩よりビルマ分を差し引く方針
40～44 (10)			従価 45% または 1 ポンド 4 3/8 アンナ。	従価 45%, ただし捺染は 50%。	
37			同上撤回 *		c) ビルマ分 (25 百万碼) 減
28～33.6 (20)	9～10.8 (20)				d) ビルマ分 (42 百万碼) 減 e) ビルマ分 (7 万俵とする) 減
20～21 (5)	17～17.9 (5)				
25～27.5 (10)	12～13.2 (10)				
20～21 (5)	17～17.9 (5)				
20～22 (10)	17～18.7 (10)				
20～22 (10)	17～18.7 (10)	年 2 期, 各期 1/2 割当。期間別融通量は 2500 万碼。	*	*	

号 日印会商準備関係。同『第二次日印会商 準備委員会常任委員会』。

* は第一次協定と同じ内容を示す。太線内は第二次協定内容と同じものの初提案を示す。第Ⅲ期からⅣ

たのに対して、政府案は晒・加工物の増率を主張していた。インド綿業の生地を主体とした成長は日本政府においても認識されており、現状以上の綿布輸出量の拡大に期待が持てないとなれば、品種別割当比率に変更を加えて、供給の調整にあたるのが望ましいと考えたのである。しかし政府が②の品種別割当率の変更を提案したことは、先の松島の発言 (1/14) に即して考えれば、晒、加工物に比重を置く「英国との摩擦」を覚悟した提案であったといえる。

日本がイギリスとの利害対立・調整を念頭においた交渉に焦点を絞ったのは、インドの景気

回復によって加工物の需要が拡大することに期待したからである。加工品の割当率増加はイギリスとの競合を意味するが、インド市況の好転による需要増加がこの競合を吸収するとの期待があった。実際、インドの綿布在庫は36年後半に減少して景気回復の局面にはいていた（図1）。またインド紡績業の利益の動向をみても36年から好転していた⁵⁰⁾。

7月30日の日本の提案以降、8月末まではインド側より改定案が続けて出され、両国の利害状況が判明した時期であった。8月末のインド案は、①の変更を重視するもので、①-⑤を現行のままとし、インド統治法によって37年4月にインドから分離するビルマへの綿布輸出货量4200万碼をAから削除する内容であった。それによってインド案の④/⑤値は、267碼/俵から233碼/俵に修正されることになる。これはインド側が日本のインド棉花輸入量⑤を相対的に大きく残すことに関心を寄せていたことを示すものであり、注意したい。そしてこの①の変更を「日本政府ニ於テ応諾スル場合ハ日本政府ガ希望スル品種別比率変更ニ付キ何等カノ考慮ヲ払フベシ」⁵¹⁾と、日本が重点を置く②の変更を認める姿勢を示した。②のインド案は〔生地割当5%減→晒2%増、加工3%増〕であり、日本案の〔生地18%減→晒12%増、加工6%増〕との間にはいまだ隔たりがあったものの、②での譲歩と引換えに①の変更を強く求めるインド側の姿勢は①に利害の重点を置くものであることを改めて示していた。ともあれ8月の段階までに会商の争点はかなり絞られたと言えよう。会商はインド側の①の変更と日本側の②の変更を、双方がどの程度認めるかにかかっていたと言える。交渉は「空気円満」⁵²⁾であり、「諸種ノ情勢ヲ総合スルニ印度側ハ協定成立ヲ希望シ且ナルベク速ニ成立セシメ度キ意向アル様ニ看取セラル」⁵³⁾と評されていた。

しかしその後の日本の9/15案、10/3案は全く譲歩の姿勢を見せないものであった。①の④/⑤値ではインド案（233碼/俵）を上回る283-289碼/俵の提案がなされ、②においても晒割当率に減少（20%→12%）が見られるものの、加工では7/30案の水準から相手に譲歩するものではなかった。あきらかに第一次協定の内容を維持しようとした36年1月段階とは異なる政府の姿勢が読み取れる。さらに注意したいのは、こうした政府の姿勢がそれまでとは変わって、綿業関係者の準備委員会に諮問することを通して形成されるようになった点である。10/3案は①と②ともに準備委員会が用意した改定案（表2のH（9/1案））をもとに「伊藤（竹之助）、関（桂三）、南郷（三郎）、舞田（寿三郎）、商工省ト懇談ノ結果」⁵⁴⁾から提案され、とくに②については既に9月の初めに「伊藤、庄司（乙吉）、南郷ラ上京、商工、外務両者ト打合済ミ」⁵⁵⁾のものであった。それまで距離のあった政府と綿業関係者との関係が、政府からの諮問を通して9月から接近するように図られたのである。では官民接近による硬直した外交姿勢はいかなる背景をもって形成されたのであろうか。①を中心に交渉の経過から検討したい。

まず綿業の立場からは中国棉花の供給増によるインド棉花への依存緩和に期待をよせていたことが大きかった。8月末にインド側が日本のインド棉花購入量を現行のままの最高150万俵

として提案したのにたいして、日本は126万俵（10／3案）を切り出した。これは37年4月にインドから分離されるビルマ市場を対象にした日本の棉花輸入・綿布輸出量の確定を日印協定内でいかに調整するかという問題に関係していた。インド側は①の日本の棉花輸入量⑧は現行のままとし、日本の対ビルマ綿布輸出量を①-④から削除するのみの内容であったが、日本側は対ビルマ綿布輸出量に照応する対ビルマ棉花輸入量（24万俵）をも①-⑧から削減して126万俵に修正すべきであると主張したのである。この主張は政府の「諮問」⁵⁶⁾をうけた準備委員会の回答内容をうけて提案されたもので、綿業関係者の意向に後押しされたものであった。つまり

「緬甸ヲ別問題トシ綿織物ヲ三億五千万碼ト成ス場合棉花買付義務ハ二十四万俵ヲ減少シ得ベキ道理ニテ北支政治的工作並ニ支那棉花豊作ノ關係上印度棉花買付義務ノ輕減ヲ必要トスル日本ノ立場ヨリ印度ガ綿布数量ノ減少ヲ固執スル場合、日本政府ハ印度棉輸入ノ制限ヲ命令スルノ已ムナキニ立至ルベシ。日印相互利益ノ最上対策トシテハ四億碼對百五十万俵ヲ其儘トシ日印緬ノ三角關係ニ於テ、緬甸分離後緬甸トノ協定ニ依リ許與セラレタル棉花對綿織物ノ各数量ヲ遞減スル事」⁵⁷⁾

と報告されたように、日本綿業は35年末からの「華北分離工作」による中国棉花（アメリカ棉花種）確保による、インド棉花への依存緩和に強い期待を寄せていた。日本の10／3案も、「支那棉豊作並ニ将来ノ増産見越ト求償貿易ノ建前カラ印棉ノ大量買付ハ漸次困難トナルモノト思ハルル故」、独立するビルマへの日本綿布輸出量を協定から削減するならば、「其ノ比率ニ応ジ印棉買付ヲ減少スルコト当然ナリ」⁵⁸⁾との、民間と政府との共通認識による提案であった。また「今年度支那棉ハ未曾有ノ豊作ニシテ五十万俵以上ノ本邦輸入ヲ予想セラレ、支那ニ於ケル棉作奨励ト大増産傾向並ニ支那通貨改革ニ伴フ生産費ノ大低落ニ想到スルトキハ今後支那棉花ノ本邦殺到ハ勢免ル可カラズ」⁵⁹⁾と、中国の幣制改革後の景気的好調による棉花増産にも注目していた。

そして政府の姿勢は、まさにこの中国の幣制改革の成功による状況変化を背景にしていたと考えられる。35年11月の幣制改革後の中国は対ポンド・ドル為替レートの切下げを背景に景気回復を実現しており⁶⁰⁾、日本政府はこうした状況をとらえて「経済提携工作を進め以て支那政局の動向如何に依り影響せられざる日支不可分關係の構成を期す」⁶¹⁾ような対東アジア経済外交に傾斜していたと考えられる。それは「南京政権の面子をも考慮し同政権をして其の授權の形式下に實際上北支連省分治を承認せしむる」⁶²⁾方向を模索するものであり、「第二次北支処理要綱」（8月11日）では「日滿支三国提携共助実現」を主張し、その上で「冀東地域は之を冀察政権の特別区として同政権に合流せしむる」ような対国民政府接近の方向も示唆していたの

である⁶³⁾。実際に9月30日には「第二次北支処理要綱」にそって、田代天津軍司令官と宋哲元との間で「経済開発ニ関スル了解事項」⁶⁴⁾が調印された⁶⁵⁾。中国経済の成長を前提とするこうした日中「経済提携」は、イギリス・アメリカなどの「第三国の既得権益は之を尊重し要すれば此等諸国の施設と合同経営」(「第二次北支処理要綱」)することに留意されていたが、他方で「英国は列国殊に米、蘇、支を利用し対日抑圧政策を執るべき真ある」⁶⁶⁾との警戒姿勢をも有していた。

6月に再来日したリース・ロスとの対中国財政援助をめぐる協議は対イギリス協調の復権の好機であると外務省が認識していたことは前述したが、他方で外務省は「英国ハ日本ニ比シ相当大ナル海外投資余力ヲ有スル関係上、動モスレハ日英提携ニ名ヲ藉リ対支経済、財政援助ヲ為シ之ニ依リ自国ノ経済的勢力ノ挽回ヲ図ラントスル」⁶⁷⁾においては、日英提携に反対するとの姿勢を有していた。リース・ロスは「北支の関税収入は密輸入のために非常に減っている」との認識を前提に⁶⁸⁾、「日英協調上最喫緊ノ問題ハ日本ガ真ニ海関制度ノ維持ニ協力スルヤ否ヤニアリ、海関制度ノ保全ハ英国ノ支那ニ於テ最重要視スル所ニシテ之カ為ニハ最後ノ努力ヲ為スノ決意ヲ有スルモノナリ」⁶⁹⁾と、冀東特殊貿易の拡大による海関収入の減少への対応を求めた。そして「支那援助ノ重点ハ(中略)通貨ノ安定ト購買力ノ増進ニ援助ヲ與フルニアリ、既ニ通貨ノ安定ハ或程度迄成功セル處、購買力及輸出増進ノ第一歩ハ鉄道建設ノ為借款ヲ為ス」⁷⁰⁾ことであるとして、海関収入の増加につながるインフラ整備、とくに鉄道網の整備の共同投資をも申し込んだ。イギリスの利害は対中国借款の担保とした海関収入の安定的確保という「金融」に関わるものであった。しかし日本側は馬場鑓一蔵相を通して、財政的制約の問題から共同出資に消極的な態度を示した。そして外務省も「密輸入をなんとかしてもらひたい」⁷¹⁾と華北問題に言及するリース・ロスにたいして、「北支工作ニ関シ兎角ノ議論ヲ為シ来ル場合ニ於テハ(中略)日支間ノ問題ニ関シ第三国カ介入スルコトハ徒ラニ事態ヲ紛糾スル」ものであり、「容認スヘキニ非ス」⁷²⁾との態度を用意していた。そしてイギリスが華北問題に干渉する場合には、「我ガ通商ノ伸展ニ対スル障碍ノ現状殊ニ英帝国ノ門戸閉鎖ニ付キ深甚ナル考慮ヲ促ス」⁷³⁾ような批判姿勢をも固めていた。華北分離工作の行き過ぎを認めた外務省も「国策」となった華北問題へのイギリスの干渉にたいしては「反帝国主義的」な姿勢が形成されていたのである。いわば日本の対イギリス協調は東アジアでの日本の支配権への追認を引き出す条件であったが、イギリスが求める華北分離工作の大幅な修正や、共同投資といった東アジアを舞台にする共同行為の実施を具体的な営為として認めるものではなかったのである。有田外相が「密輸入の問題なんかがあるから(中略)、彼(リース・ロス)の感じを少なくともよくすることはよほど難しい」(6月5日付け)⁷⁴⁾と語ったように、華北問題をめぐってイギリスの要求に即した修正に乗り出す姿勢は用意されていなかったのである。

日本政府の硬直した姿勢が明確になるにつれて、米沢は会商の促進の「数度に亘る要請」⁷⁵⁾を

展開し、在インド民間顧問からも「妥協ノ好機会ヲ逸スル恐レアル」⁷⁶⁾との危惧が伝えられ、さらに「外務省ノ考ヘ方ハ依然独断的ニシテ現地ノ実情ニ対スル認識ヲ欠キ全然方針ヲ誤マレルモノナリ」⁷⁷⁾との批判が出されるようになった。しかし政府との距離を縮めた日本の準備委員会からは「貴君トシテハ自重静観ヲ必要トスル」⁷⁸⁾との返答が差し出され、あわせて「一切政府ニ一任スルコト」⁷⁹⁾が指示されたのである。

5 イギリス帝国秩序とインド棉花輸出問題

(1) イギリスの「金融」利害

日本とインドとの歩み寄りがみられないなか、インド側の交渉メンバーに交代が見られた。スチュワートが37年4月以降、工務長官に就任することとなり、10月9日以降は商務省第二次官ヒュー・ダウと財務省第二次官アブラハム・レイズマンが交渉にあたった。10月9日の非公式懇談にてインド側は新しい提案をおこなった。それは「品種別ニ於テ譲歩（無生地の5%減→晒の2%、色物3%の増）シ其ノ代償トシテ」、インド棉花「農民ニ対スル保障」⁸⁰⁾を求める内容であった。つまり、

「日本ガ将来印度以外ヨリ棉花ノ供給ヲ受クルニ至ルベキ事ヲ理由トシテ印棉買付ノ困難ヲ指摘セラレ、又新聞ノ報道モ支那棉ノ重要性ヲ協調シ居ルニ鑑ミ印度政府ハ一層其ノ棉作者保護ノ必要ヲ感ズル」⁸¹⁾

として、インド棉花の代替を中国棉花に期待する日本に、改めてインド棉花の買い付け保証を求めるものであった。そしてこの買い付け保証が得られるときの更なる代償として「日本ノ対印輸出ノ七割ヲ占ムル雑貨ニ対シ印度ハ無条件最恵国待遇ヲ与エ」⁸²⁾ることを伝えた。「日本としては雑貨に就き、最恵国待遇を規定している基本条約の存在を俟って、始めて価値を有する」⁸³⁾ものであり、インド側が日本の雑貨の対インド輸出の条件の安定を約束したことは大幅な譲歩であった。

こうした譲歩にみられるように、インド側にとってインド棉花の輸出販路の確保は交渉の過程において優先されるべき課題であった。そしてこの課題はイギリス本国自身にとっても経済外交において優先されるべきものであった点に注意したい。インド駐在イギリス主席商務官エインスコフが本国へ送付した36年3月に終わる1935年度の「印度貿易展望」によると、

「商品貿易戻ハ幸ニ三億五百万留比ト前年度ニ比シ七千万ノ増加ヲ示シ外ニ金塊輸出ハ

一億五千万ダケ減少シテ三億五百万留比トナリ結局六億七千万ノ出超ニ終ル、此ノ金額ハ印度ノ海外支払勘定ヲ決済シ、且對英為替維持ノ目的ニ充分ナリ。又印度ハ其ノ對外信用ヲ維持スルニ主トシテ金塊ノ輸出ニ俟ツ現状ダガ幸ニ商品ノ輸出ニ於テモ堅実ナル増進ヲ示シー朝世界的景気回復ノ暁ニハ印度ハ早速之ニ参加シ利用シ得ル位置ニアルヲ示ス現在印度ノ經濟的安定ハ他ノ如何ナル農業国ニ比スルモ遜色ナシ」⁸⁴⁾

と報告しており、いわばインドを第一次産品輸出型経済として維持することに関心を払っていることがわかる。つまり金塊の輸出だけではなく、むしろ商品、とくに農産品の輸出拡大による貿易収支の出超がインドの「海外支払勘定」を支え、あわせて対イギリス為替レートの維持にも貢献するとの認識が看取できる。

第一次大戦前よりインドは各種第一次産品の多方面への輸出によって世界市場から巨額の貿易黒字を稼ぎだし、この出超によって(a)対イギリス綿布輸入に対応した貿易収支の赤字分と、(b)「本国費」(Home Charges)や投資収益(利子)をはじめとする貿易外勘定をイギリスに支払うことが出来た。そしてこの二つの環がイギリスのアメリカ、ヨーロッパ諸国への巨額な貿易赤字を決済したことはよく知られている。インド民族資本の度重なる抵抗にもかかわらず⁸⁵⁾、1920年代にルビーがポンドにたいして高めに設定されたのも、イギリスの対インド輸出を促進させるためだけではなく、むしろそうした「本国費」や投資利益の安定的取得のためであった⁸⁶⁾。しかし29年からの大恐慌はこの二つの支払いルートにも打撃を加え、イギリス本国は再編を余儀なくされた。まずアメリカ、ヨーロッパとの貿易収支赤字の縮小に努力するとともに、(b)の確保を優先する方向で帝国秩序の再編に努めた。インドを始めとする帝国内諸国はロンドンにたいして膨大な債務を負う他方で、第一次産品の輸出不振によって深刻な国際収支危機に直面しており、そうしたなかでの再編は32年の「オタワ協定」にみられるように、イギリスがこの過剰な第一次産品を特惠制度によって優先的に輸入し、各国の収支危機を改善することを企図するものであった⁸⁷⁾。帝国内諸国の対イギリス出超を形成し、こうして得られた余剰がポンド残高としてロンドンに備蓄されることが、対イギリス債務の支払いを可能にし、またポンドの信用を回復させるのに有効と考えられたのである。オタワ協定の含意はイギリスが帝国内諸国からの投資収益や、とくにインドにたいしては「本国費」の安定的な確保を維持する「金融」の利害に即したものであり、むしろランカシャーの「産業」利害ともいえる(a)の維持は副次的なものであったといえる⁸⁸⁾。イギリスのインド支配の目的がインドからの「本国費」・利子などが円滑に支払われることに求められるとすれば、「印度ノ出超ハ毎年多大ノ海外支払勘定ニ応ズル為メ必要」⁸⁹⁾であり、日本によるインド棉花の安定的購入はその目的にとっては必要不可欠な販路であるとともに、イギリス帝国秩序の再編に配慮することを含意していたのである。そして日本側は会商へのインド駐在イギリス首席商務官エインスコフの「派遣モ其意、

此處ニ存スルニ想像ニ難カラザル」⁹⁰⁾と、インドの第一次産品輸出の拡大・維持を企図するイギリスの「金融」利害を読み取っていたのである。

イギリスの帝国秩序の再編という利害に照らして考えると、日印協定の①の内容である④対インド綿布輸出規制と⑤インド棉花輸入の維持は、前者が「産業」利害、後者が「金融」利害に対応したものといえる。とくに後者はインドの出超形成に貢献することを通して英帝国秩序に配慮するものであった。インド側が第一次協定の継続を求めたのはインド棉花の最大の購入先である日本との関係維持を強く望んだからであり、その意味でイギリス帝国の「ブロック化」とは、実態としては「金融」利害を優先することで第三国との貿易を閉鎖する体制ではなかったといえる。

日本が中国棉花の利用拡大を通じたインド棉花輸入減をほのめかすなかで、インド側の譲歩姿勢は日本の11／9案（後述）をめぐっても現れた。インド側が8月末に示した①－④のみからのビルマ分割減案を大きく変更して、④・⑤の両方からビルマ分（④：4200万碼－⑤：4万5000俵）を減じた、日印協定①の〔④：2億8300万碼－⑤：95万5000俵、④／⑤：296碼／俵〕を提案した。これは「従来ノ主張ヲ俄然一変」⁹¹⁾するインド側の譲歩と評された。こうした譲歩を示してまでもインド棉花の対日本輸出の確保はイギリス・インド側にとって重要な課題であった。

（2） 11月以降の日本の譲歩

11月9日の提案においてインド側の譲歩がみられるなかで、日本も譲歩姿勢をみせた点に注意したい。①ではインド側も認めるようになった④・⑤両方からのビルマ市場分の日印協定からの削減案（9／15案、10／3案）を、日本自ら「緩和シ、印度側ノ希望ヲ容レ棉花基準量ヲ其ノ儘維持シナガラ綿布量ノミ減」ずるといふ、④のみからのビルマ分（2500万碼）減少案に急激に転換したのである⁹²⁾。そして②については色物の捺染、その他への分割は認めないものの割当比率の基準については8月末のインド案と同じ構成（色物において37％）に転じたのである。大幅な譲歩であった。双方の歩み寄りがみられるなかで、交渉の争点は、①－④のみから削除するビルマ市場分の調整（インドは4200万碼、日本は2500万碼）と、②色物割当を捺染とその他に分割するか否かの調整に絞られたのである。とくに前者の調整は37年4月に独立するビルマ政庁との交渉課題であり、ここにいたり日印会商は「日緬会商」の後に再開することになったのである。

日本の大幅な譲歩は、前述したようなインド棉花への依存緩和を仄めかすことで得られた交渉力に限界がみられたことに起因していたと考えられる。「時日遷延シ棉花季節ニ入り印棉買付ガ例年ノ数量ニ達スル時ハ日本側主張ハ根本的ニ論拠ヲ失フニ至ル」⁹³⁾と懸念されていたが、

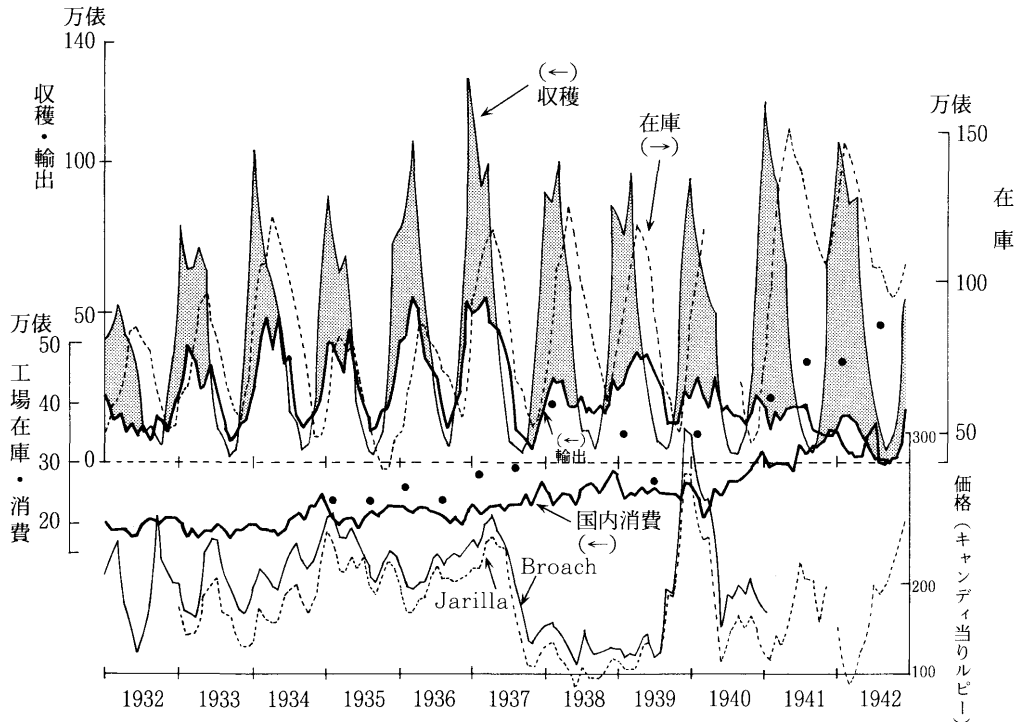


図3 インド棉の需給

資料：The East India Cotton Association, *Bombay Cotton Annual* の各年。

註：●はインド紡績工場の棉花在庫（左目盛）。アミ部分は棉花の国内供給（収穫－輸出）。価格の JarillaはUnited States Department of Agriculture Bureau of Agricultural Economics, *Statistics on Cotton And Related Data*, Washington, D.C., 1951. p174.

図3に示した様に棉花の出回りシーズンとなる秋以降のインド棉花価格は、日本の期待したような動揺を見せず、むしろ上昇傾向にあった。36年秋からのインド棉花市場は輸出の好調やインド紡績業を主体とする内需拡大に支えられていたのである。また工業化のすすむ中国綿業の輸入もこの棉花価格の堅調に貢献しており、なかでも在華紡のインド棉花購入は「支那ノ買進ニ対シテハ（中略）在華紡ニ事情ヲ開陳シ我方立場ヲ support スル様申シ入ルル以外方法ナシ」⁹⁴⁾といわれた様に、日本側から抑制することは充分出来なかったようである。

またインド棉花の輸出の好調は日本の積極的な輸入によっても支えられていた。馬場蔵相は軍部の要求を受入れ、低金利下での公債増発と増税を通した軍備拡張方針を打ち出し、36年11月27日の予算閣議では前年に比べての約7億円の歳出増加となる昭和12年度大蔵省案30億4000万円を承認させた。この財政膨張にともなって予想される為替相場下落は、輸入為替の取組

を急がせて輸入増加を促す結果となった。なかでも棉花は「紡績採算良化旁々買付極めて旺盛にして割安なる印棉を中心に（12）月中買付は七十万俵の大量に上り紡績筋の手当高は略々（37年）八月迄」⁹⁵⁾進められ、37年4月には「本年ノ如ク日本ガ大量ノ印棉買付ヲナセルハ未曾有ノコト」⁹⁶⁾と報告されていた（前掲図2参照）。積極財政への転換による旺盛なインド棉花購入を背景にして、インド棉花市場の動揺が秋以降に表面化しなかったことが日本の譲歩を促したといえる。そして11月以降、日本の綿業関係者の会商にたいする動きは消極的になったのである。

11月28日に有田外相は「日印交渉ニ関スル件」⁹⁷⁾を米沢総領事に送付した。そこでは① - ④からのビルマ分4200万碼削減とするインド案（11／8案）に合意し、②の割当比率についても「色物細分ハ民間ノ強硬ナル反対アルニ拘ラズ印度側ノ立場ヲ諒トシ我方ノ譲歩シ得ル限度ヲ率直ニ示シタモノ」として、〔捺染30％、その他7％〕への細分を認めるように指示した⁹⁸⁾。そうした2点での譲歩は米沢にすれば「最後ノ土壇場ニ於ケル切札」⁹⁹⁾として残しておくものであるとしながらも、37年2月19日の日本案に具体化して行くが、その前にインド棉花市場の安定を横目に日本の譲歩が続くなかで開始された日緬会商の展開を検討したい。

6 日緬会商 ― 対イギリス協調の復活 ―

日緬会商は、米沢とビルマ政府財務長官ウォルター・ブース・グレブリーの両代表の他に、柿坪正義カルカッタ副領事、W・B・カニンガムが顧問として同席して、12月3日から開始された。会商の経過をまとめた表7から窺えるように協定項目は日印会商と同様の4項目からなっていたが、① - ④、③、④は12月3日の交渉で合意をみた。① - ④の4200万碼での合意は、「日印交渉ニ関スル件」（11月28日）に即した提案にはかならない。以下では37年2月まで交渉が続いた① - ⑤、②をめぐる合意形成に即して検討したい。

まず① - ⑤について、日本側は「緬甸棉輸出ニ対スルステール商会等ノ買占策動ノ危険」¹⁰⁰⁾に留意してビルマ棉花購入義務量を5万俵、またはビルマ棉花総輸出量の55％の水準に留めていた。ビルマ側が要求するところの輸出可能量の「70％ト言ウガ如キ不当ニ高キ率ニ定メンガ其ノ事自身値段ノ上騰ヲ促スベク殊ニ蘭貢ニ於ケル「ステール」商会ガ事実上緬甸棉ノ輸出ヲ一手ニ握リ居ル事実ニ徴シ人為的吊上ノ危険甚ダ少カラズ」¹⁰¹⁾とする懸念が強かったのである。

②についてはもともとビルマに「保護スベキ程ノ棉業存在セズ、日本綿布ノ最大部分ハ色物、殊ニ「プリント」物ナル」にもかかわらず、〔捺染25％・その他35％〕への色物の細分案は「不自然ナル制限」¹⁰²⁾であった。この点についてはビルマ側も認めるところであり、ブースも「色物細別ニ付テハ今尚個人的ニハ緬甸ノ利益ニ反スルモノトシテ之ガ撤回ヲ希望シ」¹⁰³⁾しているが、「政治的ニハ印度ヨリ分離ストハ言ヘ、経済的ニハ相互甚ダ密接ニ依存スル関係上、印度

表 7 日緬会商の経過

年. 月. 日	①			②			
	対ビルマ綿布 輸出最高量 ① (万碼)	ビルマ棉花輸入量 の基準 ② (万俵)	③<基準量, ①の減少分 (万碼/千俵)	④の品種別割当 (%)			
				生無地	晒	色 物	
						捺染	その他
36.12. 3	4200	輸出可能量の70% または9.8万俵		30~31.5 (5)	10~10.5 (5)	25~26.3 (5)	35~36.8 (5)
12. 3	同 上	5万俵, また 総輸出量の55%	20				
12. 8 ~11		5万俵, また 総輸出量の60%		10	10	80	
12.11 ~30*		7.8万俵, また 輸出可能量の65%	40	20	10	35	35
37. 1.28						~45	30
1. 3		7万俵, また 輸出可能量の65%	30	15~18 (20)	10~12 (20)	45~49.5 (10)	30~36 (20)
2.13			(一)	20~23 (15)	10~11.5 (15)	40~46 (15)	30~34.5 (15)
			(二)	17.5~20.7 (15)	7.5~8.6 (15)	45~47.3 (5)	30~34.5 (15)
37. 2.13	4200	7万俵, また 輸出可能量の65%	30	15~18	10~12	45~47.3	30~36

資料：前掲『日印会商史』，287~303頁。日本綿糸布印度輸出組合『第四年度事業報告書』。前掲『第二号
 註：付表ともに点線内はビルマ側の提案，それ以外は日本側。太線内は37. 2.13協定内容に至る初出を示す。
 を示した。また*は12月30日の提案であることを示す。

なお，上記の資料に記載されていない1937年12月20日の日緬妥結案（本文127~8頁）は下記のような
 月21日着。「同」12月23日着。太字は日本とビルマの合意内容を示す（日印会商準備委員会「常任委員

付表 公開されなかった12.20協定案

	① - ②	③	④ (%)			備 考
			生無地	晒	色物	
36.12.20 日本	~6.5万俵, また 総輸出量の65%		15~18 (20)	0~12 (20)	75~803 (7)	
ビルマ	~7万俵	30	20	10	70	棉花の人為的吊り上げを 予防する規定を議定書に 入れる。

③ 時期別割当	④ 輸 入 関 税		備 考
	生無地	その他	
2 期、各期½割当。 期別融通率は日印 協定と同率。			
同 上	従価50%、 また1ポンド 5¼アンナ	従価50%	棉花相場の人為的吊上 防止規定
			ビルマ棉花相場がインド 棉との適当比価以上に 昇騰しないことを保証
			対ビルマ輸出に制約条 件を追加しない保証
2 期、各期½割 当期別融通率は 日印協定と同率	従価50%ま た1ポンド 5¼アンナ	従価50%	

日印会商準備関係』

②の（ ）内は各品種の委譲率で、それぞれの項目には割当率の最高

る。出典は「在デリー米沢総領事発、有田外務大臣宛電報」1936年12
会議事録」1936年12月23日付）。

8000万俵、または総輸出量の65%）の受入れに対応した、ビルマ側の②での譲歩を示唆した。そして日本側も「棉花買付量ヲ六五%ニ引上グルコトハ結局ニ於テ已ムヲ得ザル」としてビルマ案の①-⑥を認めた上で、ビルマ側が日本案②の「原案一〇%、一〇%、八〇%案ニ近ク決定セラルベキコトヲ」¹⁰⁸⁾求めた。「緬甸ノ問題ハ棉花（①-⑥）ノ話サヘツケバ他ハ妥協ニ依リ解決」¹⁰⁹⁾出来るものであり、これをうけてビルマ側も②については「相当、日本案ニ近ク色物ノ細別モ drop シ得ベシ」¹¹⁰⁾との情報を日本に流した。

ノ必要ニ対応シテ對外通商関係ヲ律セザルヲ得ザル」¹⁰⁴⁾ような、インド政庁から経済的影響を強く受けるビルマ側の立場を吐露していた。②の細分はビルマの利害を反映するものでない限り、ビルマ側からの譲歩を引き出しやすい項目であったが、インド政庁の圧力を受けている以上、ビルマ側より譲歩を引き出したとしても、その「緬甸ノ譲歩丈ケ印度ノ分ニ於テ比率ヲ窮屈ニ」¹⁰⁵⁾させられる危険性を有していた。それだけに②をめぐってはインド、イギリス側の動きに注意する必要があった。

12月11日から翌37年1月にかけてビルマ案が出された。ビルマ「トシテハ日本ノ棉花買付量ニ最大ノ関心ヲ有スル」¹⁰⁶⁾として「若シ買付量ニ関シ満足ナル合意ニ達セバ色物ニ付イテモ現在緬甸案以上 reasonable タリ得ベシ」¹⁰⁷⁾と、

①-⑥でのビルマ案〔7万

両者の合意形成が進むなか、12月20日には両代表の「私的懇談」において一層の歩み寄りが見られた。表7の付表がそれである。若干の数字の差異は残るものの、日本が①-③においてビルマ棉花輸入量を高めた点（または総輸出量の65%）、そして②においてはビルマ側が色物の細分を放棄し、かつ割当率を70%とした点などは両者からの合意の方向を示すものであった。

しかし状況はその10日後の12月30日に急転した。ビルマ側は再び色物の細分案を持ち出し、「印度トシテハ印度自身ノ細分ヲ死守スル決意ヲ固メ」¹¹¹⁾、かさねて37年1月28日にてもその姿勢を固持したのであった。軟化していた交渉は②をめぐって硬直状態に転じたのである。結局12/20案は公にされることのない幻の協定案となった。ビルマ側の硬化を米沢は次のように分析していた。

「専ラ英本国政府ガ自国プリント保護ノ見地ヨリ緬甸政府ニ指図シ居ル結果ナルコト疑ヲ容レズ、従ツテ日印交渉ニ於ケル印度側ノ細別主張ト同様、之ガ撤回方ノ我方希望達成ハ容易ニアラズ」¹¹²⁾

と述べられたように、ビルマ側の色物細分の再提案にはイギリス本国の強い圧力が潜在していると考えられ、在インド民間顧問も「本件ハ専ラ英国政府ノ指金」¹¹³⁾によるものと認識していた。懸念されていたインド棉花市場の動向が「本年度ハ印棉買付旺盛ニシテ印度政府ハ印棉問題ニ付、全然安心シ居レ」¹¹⁴⁾る状態のなかで、イギリス本国はインド、ビルマにたいして圧力を加える機会を見いだしたと考えられたのである。

イギリスの圧力の強まりを認識しながらも、民間顧問は「緬甸ニ譲歩スルハ日印会商ニ極メテ重大ナル影響ヲ及ボス故ニ緬甸ノ提案ハ絶対ニ之ヲ拒絶スル」¹¹⁵⁾ことを訴えていたが、日本政府の2月3日の提案は色物の細分を認めるものであり、日本側は譲歩姿勢を示した。ビルマが「対英、対印ノ政治的並ビニ経済的關係ニ立脚セル」¹¹⁶⁾ことが日本において認識されている以上、色物細分案の承認は対イギリス協調姿勢を示すものであった。

こうした日本の対外協調への転換は中国政策の転換と連動していた。日本が華北を舞台に36年8月頃より中国との「経済提携工作」をめざしていたことは先述したが、こうした工作も11月14日の綏遠事件の勃発以降に限界を画されたようである。関東軍の指導のもとで綏遠省に侵攻した内蒙軍が傅作義の率いる中国軍に敗走するや中国のナシュナリズムの高揚は避けられぬものとなり、抗日の気運はひろがった。あわせて12月12日の西安事件が中国ナショナリズムの高揚と国共合作による中国統一の方向を示す画期的な事件である以上、中国政策をめぐって改めてイギリスとの協調の必要を認識させる契機になったと考えられる。「最近又々外務省ハ貴方トノ連絡不充分」¹¹⁷⁾と評されたように、外務省と綿業関係者との距離は西安事件後に広がったのである。

対イギリス協調への転換を促した要因として看過してならないのは宮中グループの駐英大使吉田茂の役割である。二・二六事件後の広田内閣の組閣に際し、「自由主義」的であるとして軍部から入閣を拒絶された吉田はイギリスにおいて「支那の問題について日英協調」¹¹⁸⁾の可能性を追求していた。もっともこの吉田の策動については吉田の個人プレー的側面が強調され、また吉田への不信からイギリスが懐疑的であったために結実するものではなかったことがすでに指摘されているが¹¹⁹⁾、37年初めの中国政策をめぐっては対イギリス協調を求めるように日本外交を規定するものになっていたと考えられる。37年1月末に吉田が日緬会商について次のように指示していた点は会商での日本側の譲歩を促したと考えられる。

「日緬交渉モ大体終局的場面ニ到達シ本省ニ於テモ折角米沢総領事請訓ノ次第ニ対シ御考慮中ノコトトハ察スル處（中略）此ノ上我方ニ於テ頑張ルモ到底大ナル成果ヲ期待シ得ザル。（中略）日英一般関係ニ及ボス心理的悪影響多大ナルモノアルベシト思考セラル。就テハ本省ニ於テモ国内関係上種々困難アルベシト察スルモ緬 案ニモ既ニ駆引キナキコト明カトナレル。此ノ際大局の見地ヨリ我方主張ヲ緩和シテ時機を逸セザル内ニ妥協ニ導カレテハ如何カト存セラル。又日印交渉ニ付テモ同様ノ御方針ニ御決定切望ニ堪ヘズ」¹²⁰⁾

吉田の提言直後の2月初めに、奥村が「特派員トシテハ米沢総領事ヨリ諮問ヲ受クベキ問題ナキ現状」¹²¹⁾と伝えたように、日本政府は対イギリス協調姿勢を固めたようであり、2月13日には捺染の割当についてビルマ案を受け入れる形で会商は決着した。

中国でのナショナリズムの高揚と統一の方向を認識するなかで、日本の経済外交は対イギリス協調に傾斜した。37年2月19日から再開された日印会商は日本の譲歩のうちに妥結した。争点であった①、②のうち、まず①ではインド側の8月提案に近い内容で妥結した。⑤の据え置きと、④のみからのビルマ分4200万碼の削減という内容での妥協であった。④／⑤値は239碼／俵となり、第一次協定（267碼／俵）に比べて日本のインド棉花輸入の負担は高まったといえる。これはインドの貿易出超の維持を帝国秩序として強く望むイギリスへの配慮に他ならない。そして②については日本が色物細分を認め、その割当比率も日緬会商と同様にインド側の3／20案を受け入れたものであった。米沢は色物細分については「英国紡績業保護ノ目的ニ出タルモノ」¹²²⁾であることを聞き及んでおり、「此ノ際、特ニ日印関係の全局ノ利害ニ着眼シ、更ニ対英関係ノ将来ヲモ篤ト考慮ニ入ルルコトヲ要スベシ」¹²³⁾との方針に即して提案したのであった。そして雑貨については「新しく条約を結びました結果として、最恵国待遇が再び確保され（中略）日本の雑貨に対し将来差別関税を課けられる虞を防止することになった」¹²⁴⁾のである。

ま と め に か え て

第二次日印会商が開かれた36年後半は、日本の「馬場財政」期にあたり、インフレ基調のなかで日本の輸出競争力が低下した時期であった。それゆえ第二次会商会は日本綿布の対インド輸出拡大が通商摩擦問題になった第一次会商とは取り巻く環境が大きく異なっており、第一次協定の若干の修正で終了するものと考えられていた。第二次会商の日本代表がカルカッタ総領事米沢と綿業団体からの顧問3人に限定されたのも交渉の早期終了を期待してのことであった。しかし会商が36年7月末から約8カ月という長期間を要したことは、この間に日緬会商を含むとはいえ、日本の外交方針に大きな振幅があったことを反映していた。

会商のはじまる以前の6月頃までの日本外務省は35年後半から進められた「華北分離工作」の行き過ぎを認め、対イギリス協調に戻る方向を模索していた。それゆえインド市場をめぐる会商においても、イギリス本国をにらみながら現状維持的姿勢であった。その点で対インド綿布輸出拡大を求める綿業とは距離があった。しかし会商が始まった7月末以降10月末頃まで日本は硬直した交渉姿勢に転じた。外務省内には華北問題にたいして第三国の参加に慎重を期す日中間「経済提携工作」論が台頭していたためであり、36年の中国経済が前年11月の幣制改革後の為替下落によって好調であったことがその背景であった。また綿業関係者も華北分離工作を背景にした中国棉花の供給増に期待することで、インド棉花への依存緩和を仄めかし、対インド交渉に強い態度で臨んでいた。その意味で官民の距離は接近したといえる。だがこうした官民の硬直姿勢も、11月以降に再び変化する。綿業関係者が期待したインド棉花市場の動揺が日本の積極的な棉花買いつけなどによって顕在化せず、あわせて中国でのナショナリズムの高揚と統一の気運に直面してからは再び対イギリス協調に転換し、日印会商も日本側の譲歩が目立つように変化した。日印協定項目では①と②が重要であったが、第二次協定においては① - ⑩のインド棉花購入量の比重が第一次より大きくなっている点でインドの貿易出超の維持を帝国秩序として強く望むイギリスの「金融」利害への配慮が示され、②において色物の細分を認めたことは加工綿布の輸出条件に強い関心を払うイギリス綿業の「産業」利害に配慮したことを示していた。

以上のような外交方針の振幅は、対インド経済外交が対中国経済外交に従属する位置にあったことを示すものであった。交渉に当たった米沢が回顧談にて、会商の初期においてインド側から提示された②の色物細分と、そのうちの捺染20%割当を求める8月案（表6）が出された時に「早きに及んで合理的な比率増加案を用意」し、細分案の受入れを日本政府に求めたが「遂に機を逸し、旧議定書失効の寸前に会商を救った妥結の瞬間には（中略）細別の撤回は愚か、その比率も先方案そのまま吞まざるを得なかった。斯くて八カ月に亘る苦労は（中略）この細分比率の緩和に協力して呉れなかったわが業界の短見と、政府の不明を心から遺憾に思っ

た」¹²⁵⁾と語ったのは対インド経済外交の従属性を示していた。日中戦争勃発までの日本の経済外交は、満州、華北支配への追認を引き出すために、インドでのイギリスの利害に配慮する協調姿勢を基調とするものであり、そうであるとすれば1930年代の対インド外交は日本の東アジア支配の「担保」としての役割を担っていたといえる。日本―インド間綿関係品貿易の相互依存関係は日本の東アジアでの支配にとって必要な条件であったことに注意したい。

1930年代の日本の経済外交が対インド外交に副次的な位置しか与えていなかったことは、綿布輸出市場としてインドに強く依存する日本綿業と政府との間に大きな利害の差異を生むことになった。日本外交の対イギリス協調への転換が明確になるにつれて、奥村が1月中旬に「民間顧問トシテ吾々ノ使命ハ殆ンド尽キ居ルト思考セラルニ付、此際色物細別ニ対スル民間ノ強硬態度ヲ表明スル一手段トシテ特派員ノ引揚ヲナスコト一策」¹²⁶⁾と伝えたのは、第二次協定が日本綿業の利害に即した内容ではないことと同時に、日本綿業が経済外交を主導、ないし規制する立場になかったことを改めて示唆していた。

有田八郎に代って外相になった佐藤尚武が対外協調的であり、華北分離工作を否定して「経済工作」による中国政策を打ち出したことはよく指摘されている¹²⁷⁾。しかし、この協調外交は37年6月の第一次近衛内閣の成立によって短期に終焉する。他方でこの短期の協調外交の過程で成立した第二次日印協定はその後の日本綿布輸出を左右する条件として日本綿業を規定した。輸出統制の具体的な検討は別稿に譲りたいが、表8に示した東洋棉花の各支店別収益を見ても、30年代のボンベイ支店は、有益な支店でなくなっており、表9をみても同店での生地綿布、加工綿布取引は棉花取引とともに有益な部門ではなくなっていくことがわかる。むしろ有益な取引は満州市場に移るようになる。このことは東アジア支配の「担保」としての日本―インド綿関係品貿易の担い手が大きく後退することを含意していたのである。

表8 東洋棉花の各店別総利益の構成 (1920~39年)

(単位:千円)

年	総利益	大阪	船場	東京	名古屋	京城	奉天	天津	青島	上海	香港	スラバヤ	ボンベイ	ダラス
1920	570	3903	▲1533	192	102	▲225	540	▲2009	▲3080	▲1516	14	0	2441	1305
1921	3106	▲2410	270	117	128	▲84	244	219	197	651	79	174	661	2160
1922	5200	649	▲375	▲137	▲1	86	42	94	49	901	82	76	1371	1078
1923	7284	2007	132	107	67	90	131	102	45	887	58	77	1529	756
1924	9050	2878	59	72	87	71	217	124	151	1761	109	69	2207	400
1925	8378	2357	▲1	71	▲11	8	187	91	116	1528	▲51	112	2346	566
1926	2869	▲670	15	113	58	59	▲216	96	149	133	▲136	33	1729	178
1927	5656	1365	115	125	74	63	205	85	188	927	60	110	1040	394
1928	3470	▲584	172	155	60	89	160	89	213	783	▲42	132	813	525
1929	5117	167	▲41	85	▲13	55	64	70	201	673	23	121	1592	620
1930	2269	▲186	141	178	20	87	▲76	68	70	1521	66	64	84	▲126
1931	2628	▲633	▲159	73	31	82	68	45	116	542	52	96	1119	540
1932	5327	▲53	180	137	92	128	276	100	320	1147	44	269	▲203	1690
1933	4991	▲512	217	180	122	159	435	75	294	1112	59	265	117	1433
1934	6880	▲53	▲105	150	131	118	327	74	284	1199	84	373	584	1759
1935	6575	1541	60	167	132	▲28	85	▲4	201	721	120	475	224	732
1936	6069	▲419	117	221	137	22	185	147	758	1069	117	574	819	640
1937	12247	6064	479	367	719	124	436	226	1309	▲379	164	579	846	▲2236
1938	13057	2404	352	▲35	▲400	627	1785	626	▲382	554	85	292	1321	3283
1939	13089	1502	317	104	52	830	3819	166	171	1648	▲29	573	743	357
	(%)													
1920	100.0	684.7	▲268.9	33.7	17.9	▲39.5	94.7	▲352.5	▲540.4	▲266.0	2.5	0.0	428.2	228.9
1921	100.0	▲77.6	8.7	3.8	4.1	▲2.7	7.9	7.1	6.3	21.0	2.5	5.6	21.3	69.5
1922	100.0	12.5	▲7.2	▲2.6	0.0	1.7	0.8	1.8	0.9	17.3	1.6	1.5	26.4	20.7
1923	100.0	27.6	1.8	1.5	0.9	1.2	1.8	1.4	0.6	12.2	0.8	1.1	21.0	10.4
1924	100.0	31.8	0.7	0.8	1.0	0.8	2.4	1.4	1.7	19.5	1.2	0.8	24.4	4.4
1925	100.0	28.1	0.0	0.8	▲0.1	0.1	2.2	1.1	1.4	18.2	▲0.6	1.3	28.0	6.8
1926	100.0	▲23.4	0.5	3.9	2.0	2.1	▲7.5	3.3	5.2	4.6	▲4.7	1.2	60.3	6.2
1927	100.0	24.1	2.0	2.2	1.3	1.1	3.6	1.5	3.3	16.4	1.1	1.9	18.4	7.0
1928	100.0	▲16.8	5.0	4.5	1.7	2.6	4.6	2.6	6.1	22.6	▲1.2	3.8	23.4	15.1
1929	100.0	3.3	▲0.8	1.7	▲0.3	1.1	1.3	1.4	3.9	13.2	0.4	2.4	31.1	12.1
1930	100.0	▲8.2	6.2	7.8	0.9	3.8	▲3.3	3.0	3.1	67.0	2.9	2.8	3.7	▲5.6
1931	100.0	▲24.1	▲6.1	2.8	1.2	3.1	2.6	1.7	4.4	20.6	2.0	3.7	42.6	20.5
1932	100.0	▲1.0	3.4	2.6	1.7	2.4	5.2	1.9	6.0	21.5	0.8	5.0	▲3.8	31.7
1933	100.0	▲10.3	4.3	3.6	2.4	3.2	8.7	1.5	5.9	22.3	1.2	5.3	2.3	28.7
1934	100.0	▲0.8	▲1.5	2.2	1.9	1.7	4.8	1.1	4.1	17.4	1.2	5.4	8.5	25.6
1935	100.0	23.4	0.9	2.5	2.0	▲0.4	1.3	▲0.1	3.1	11.0	1.8	7.2	3.4	11.1
1936	100.0	▲6.9	1.9	3.6	2.3	0.4	3.0	2.4	12.5	17.6	1.9	9.5	13.5	10.5
1937	100.0	49.5	3.9	3.0	5.9	1.0	3.6	1.8	10.7	▲3.1	1.3	4.7	6.9	▲18.3
1938	100.0	18.4	2.7	▲0.3	▲3.1	4.8	13.7	4.8	▲2.9	4.2	0.7	2.2	10.1	25.1
1939	100.0	11.5	2.4	0.8	0.4	6.3	29.2	1.3	1.3	12.6	▲0.2	4.4	5.7	2.7

資料：東洋棉花「大正9年上期～昭和14年下期 店別総損益明細並各期純損益表」(「東棉四十年史」資料)。

注：(1) 太字は収益の貢献が高い支店で、構成比15%以上を対象にした。

(2) 総収益は棉花、綿糸、綿布(加工も含む)を合計したもので「雑益」は含まない。

(3) ▲はマイナス

表9 東洋棉花の取引商品別利益の構成

(単位：千円)

年	棉花				綿布				加工綿布																	
	小計	大阪	天津	青島	上海	ゴーンペイ	ダラス	小計	大阪	奉天	天津	青島	上海	香港	スラバヤ	ゴーンペイ	小計		大阪	奉天	天津	青島	上海	香港	スラバヤ	ゴーンペイ
1920	7442	3490	▲43	41	498	2091	1305	153	213	255	▲203	▲229	▲170	29	0	144	▲2361	200	▲68	▲855	▲502	▲962	▲74	0	0	
1921	1748	▲1469	79	29	239	632	2160	▲424	▲914	114	18	24	124	19	139	27	120	▲27	37	53	12	67	7	35	▲5	
1922	3625	707	▲42	23	512	1160	1078	▲311	▲64	41	15	1	84	12	27	134	168	6	18	10	▲2	29	6	30	40	
1923	4572	1827	▲20	0	548	1329	756	561	115	55	46	4	73	16	59	101	218	65	9	15	6	28	6	14	34	
1924	6356	2288	58	121	1446	1948	400	999	399	140	24	24	85	30	77	153	366	191	17	17	9	51	4	18	38	
1925	5763	1775	8	98	1136	2035	566	931	▲42	116	34	1	▲2	23	76	201	240	109	0	15	3	▲26	▲4	▲32	66	
1926	1763	▲567	39	87	178	1696	178	▲74	▲56	▲160	27	4	36	23	16	3	▲30	▲47	2	5	▲11	▲36	▲9	15	35	
1927	3048	801	27	89	727	864	394	1037	519	120	30	35	83	21	71	113	231	45	1	14	▲1	57	17	36	20	
1928	1599	▲366	14	147	557	619	525	381	▲135	84	26	28	101	16	76	129	106	▲83	10	33	▲2	18	7	54	22	
1929	3152	411	51	116	381	1459	620	337	70	▲8	16	31	143	10	60	109	10	▲174	10	▲5	0	41	10	60	19	
1930	1318	▲238	47	78	1197	250	126	172	34	▲46	20	28	198	12	▲1	▲142	146	18	▲4	0	1	34	34	65	▲2	
1931	2001	▲702	34	82	837	1077	540	71	73	41	5	28	177	14	29	40	62	▲4	▲18	3	0	▲55	32	66	2	
1932	1917	▲646	33	104	1210	▲636	1690	775	334	108	▲13	69	▲36	15	63	144	955	259	67	61	41	▲13	14	202	209	
1933	745	▲929	17	117	497	▲517	1433	1503	508	244	7	66	185	16	20	334	1001	▲91	84	47	72	211	27	243	269	
1934	2592	▲546	10	107	801	317	1759	916	312	100	37	99	153	29	75	▲5	1155	181	175	21	13	110	43	297	215	
1935	3551	1181	2	284	700	425	732	257	360	14	▲6	▲18	▲203	22	88	▲245	498	0	▲9	▲7	12	73	83	386	▲33	
1936	1989	▲299	91	271	386	709	640	912	20	83	30	211	307	32	107	15	734	▲140	8	12	51	156	71	456	▲39	
1937	3950	5411	107	202	▲320	588	2236	2451	548	260	61	475	544	61	138	129	375	105	153	6	48	766	80	384	79	
1938	5525	993	435	▲382	248	615	3283	2483	403	550	161	96	158	17	129	302	2439	1008	824	69	▲157	100	42	192	292	
1939	2285	563	90	179	496	756	357	2314	318	1080	32	▲25	335	▲2	115	24	3667	621	2068	▲19	149	316	▲22	431	▲8	
(%)	1305.6	612.3	▲7.5	7.2	87.4	366.8	228.9	26.8	37.4	44.7	▲35.6	▲40.2	▲29.8	5.1	0.0	25.3	▲414.2	35.1	▲11.9	▲150.0	▲88.1	▲168.8	▲13.0	0.0	0.0	
1920	56.3	▲47.3	2.5	0.9	7.7	20.3	69.5	▲13.7	▲29.4	3.7	0.6	0.8	4.0	0.6	4.5	0.9	3.9	▲0.9	1.2	1.7	0.4	2.2	0.2	1.1	▲0.2	
1921	69.7	13.6	0.8	0.4	9.8	22.3	20.7	6.0	1.2	0.8	0.3	0.0	1.6	0.2	0.8	2.6	3.2	0.1	0.3	0.2	▲0.0	0.6	0.1	0.6	0.8	
1922	62.8	25.1	▲0.3	0.0	7.5	18.2	10.4	7.7	1.6	0.8	0.6	0.1	1.0	0.2	0.8	1.4	3.0	0.9	0.1	0.2	0.1	0.4	0.1	0.2	0.5	
1923	70.2	25.3	0.6	1.3	16.0	21.5	4.4	11.0	4.4	1.5	0.3	0.3	0.9	0.3	0.9	1.7	4.0	2.1	0.2	0.2	0.1	0.6	0.0	0.2	0.4	
1924	68.8	21.2	0.1	1.2	13.6	24.3	6.8	11.1	5.6	1.4	0.4	0.0	0.0	▲0.0	0.0	2.4	2.9	1.3	0.0	0.2	0.0	0.3	0.0	0.4	0.8	
1925	61.4	▲19.8	1.4	3.0	6.2	59.1	6.2	▲2.6	2.0	▲5.6	0.9	0.1	1.3	0.8	0.6	0.1	1.0	1.6	0.1	0.2	0.4	▲0.3	0.5	1.2	1.2	
1926	53.9	14.2	0.5	1.6	12.9	15.3	7.0	18.3	9.2	2.1	0.5	0.6	1.5	0.4	1.3	2.0	4.1	0.8	0.0	0.2	0.0	1.0	0.3	0.6	0.4	
1927	46.1	▲10.5	0.4	4.2	16.1	17.8	15.1	11.0	▲3.9	2.4	0.7	0.8	2.9	0.5	2.2	3.7	3.1	▲2.4	0.3	1.0	0.1	0.5	0.2	1.6	0.6	
1928	61.6	8.0	1.0	2.3	7.4	28.5	12.1	6.6	1.4	▲2.0	0.3	0.6	2.8	0.1	1.2	2.1	0.2	3.4	0.2	▲0.1	0.0	0.8	0.2	1.2	0.4	
1929	58.1	▲10.5	2.1	3.4	52.8	11.0	▲5.6	7.6	1.5	▲2.0	0.9	1.2	8.7	0.5	▲0.0	▲6.3	6.4	0.8	1.9	0.0	0.0	1.5	1.5	2.9	▲0.1	
1930	76.1	▲26.7	1.3	3.1	31.8	41.0	20.5	2.7	2.8	1.6	0.2	1.1	▲6.7	0.5	1.1	1.5	2.4	0.2	0.7	0.1	0.0	2.1	1.2	2.5	0.1	
1931	36.0	▲12.1	0.6	2.0	22.7	▲11.9	31.7	14.5	6.3	2.0	▲0.2	1.3	0.7	0.3	1.2	2.7	17.9	4.9	1.3	1.1	0.8	0.2	0.3	3.8	3.9	
1932	14.9	▲18.6	0.3	2.3	10.0	▲10.4	28.7	30.1	10.2	4.9	0.1	1.3	3.7	0.3	0.4	6.7	20.1	1.8	1.7	0.9	1.4	4.2	0.5	4.9	5.4	
1933	37.7	7.9	0.1	1.6	11.6	4.6	25.6	13.3	4.5	1.5	0.5	1.4	2.2	0.4	1.1	▲0.1	16.8	2.6	2.5	0.3	0.2	1.6	0.6	4.3	3.1	
1934	54.0	18.0	0.0	4.3	10.6	6.5	11.1	3.9	5.5	0.2	▲0.1	▲0.3	▲3.1	0.5	1.8	▲0.2	12.1	2.3	0.1	0.1	0.2	1.1	1.3	5.9	▲0.5	
1935	32.8	▲4.9	1.5	4.5	6.4	11.7	10.5	15.0	0.3	1.4	0.5	3.5	5.1	0.5	1.3	0.2	13.1	2.3	0.1	0.2	0.8	2.6	1.2	7.5	▲0.6	
1936	42.3	44.2	0.9	1.6	▲2.6	4.8	▲18.3	20.0	4.5	2.1	0.5	3.9	4.4	0.5	1.1	1.1	3.1	0.9	1.2	0.0	0.4	▲6.3	0.7	3.1	0.6	
1937	32.3	7.6	3.3	▲2.9	1.9	4.7	25.1	19.0	3.1	4.2	1.2	0.7	1.2	0.1	1.0	2.3	18.7	7.7	6.3	0.5	▲1.2	0.8	0.3	1.5	2.2	
1938	42.3	4.3	0.7	1.4	3.8	5.8	2.7	17.7	2.4	8.3	0.2	▲0.2	2.6	▲0.0	0.9	0.2	28.0	4.7	15.8	▲0.1	1.1	2.4	▲0.2	3.3	▲0.1	
1939	17.5																									

資料：表8と同じ

注：各取引において、重要と思われる店のみをとり上げた。また、「綿糸」「雑」取引は除外した。

下段は各年総利益(表8)を100とした構成比。

- 1) シムラ会(小野慶太郎)編『日印会商』日印会商刊行会, 1954年10月, 216頁。
- 2) 米沢菊二「第二回会商の印象」(前掲『日印会商』所収の「会商余録」) 86頁。
- 3) 第二次日印会商についての研究史は極めて浅く, いまだ未解明の部分が多い。唯一綿業団体が発行した「回想録」類のものが残されている程度である。代表的なものには第二次会商に各綿業団体から構成された「日印会商準備委員会」を通して派遣された民間顧問の奥村正太郎(伊藤忠商事)編『日印会商史』(日印通商協議会, 1942年9月)がある。同書は「政府側の資料を拝借して」(同書の凡例), 会商の経過を具体的に記録した基本資料であるが, 刊行された時期の制約もあって綿業団体と政府の関係や政府の経済外交方針の形成過程などの, 日本側内部の動向変化についての情報記載は禁欲的という限界がある。それゆえ同書において「会商の空気, 輿論等は粗略にされた」限界を克服すべく, 綿業関係者側の立場から前掲『日印会商』が戦後の1954年に編纂された。しかし本書は会商への参加努力への顕彰に比重がおかれ, 課題への接近には不十分な内容である。経済外交をめぐる政府と綿業団体の動向に検討を加える本稿の課題からすれば両書の利用が基本となるが, 本稿では日印会商準備委員会が残した「日印会商関係文書」(仮)によりながら, 第二次会商をめぐる政府外交と綿業団体のあり方に検討を加えたい。同文書の存在確認と閲覧にあたっては日本綿糸布輸出組合の日高準一氏のお世話になった。記して感謝したい。
- 4) 拙稿「日印会商(1933-34年)の歴史的意義」(『土地制度史学』117号, 1987年)。
- 5) 「第一回日印会商準備委員会決議録」35年12月2日。
- 6) 「第二回日印会商準備委員会議事録」35年12月23日。
- 7) 阿部藤造稿「対印通商協定ニ関スル意見」年代不明。
- 8) 「マドラス三井物産ニ着キ折柄ボンベイ支店機械係員の出張セルアリ。マイソール, コインバトール, バンガロー等, 最近ノ紡機新設或ハ付属機械購入等ノ状況モ聞クヲ得タリ。尚同氏ト同行。ボンベイニ到着, ボンベイ紡績三ヶ工場, アーメダ紡績三ヶ工場ヲ視察シタリシニ何レモ日印協商後ノ好況発展, 特ニ晒, 加工品, 捺染, ズブ染等高級化シ新設備ノ下, 英日高級品ヲ模倣シ(中略), 日英品ニ対抗, 肉薄セルモノアル等益々協定強化ヲ記録スルニ至レル」シンガポール友田久雄より田和安夫宛私信36年6月23日付け(『日印会商準備委員会綴』1936年度一故田和安夫氏所蔵)。
- 9) 「ボンベイ準備協議会議事及決議録」35年10月15日。メンバーは領事, 伊藤忠, 江商, 又一, 三井物産, 三菱商事, 日本綿花, 日商, 東洋棉花, 対印輸出組合員代表と, 紡連, 鐘淵紡績である。
- 10) 「第6回準備協議会議事録」35年12月14日。
- 11) 日本綿花株式会社「日印条約ニ就テ」年代不明。
- 12) 36年1月14日付, 商工省第三会議室談話メモ。鉛筆書き。
- 13) 36年4月16日付, 日印会商準備常任委員会での上京報告メモ。また小滝彬伝記刊行編『小滝彬伝記』1960年9月刊も参照。
- 14) 「第十回ボンベイ準備調査会議事録」36年3月21日。
- 15) 同前。
- 16) 「クォータノ目的ニ関スル一解釈」(第七回カルカッタ準備調査会〔36年2月5日〕提出書類)。
- 17) 前掲「第十回ボンベイ準備調査会議事録」。
- 18) 渡辺良吉述『印度にて観たる日印条約』35年5月21日。(日本紡績協会所蔵)
- 19) 「ボンベイ第九回準備協議会議事録」36年2月12日。「カルカッタ電報要領」36年3月26日(第四回準備委員会において奥村幹事より報告のあった3月21日のカルカッタ準備調査会〔米沢総領事との会合〕記録)。
- 20) 前掲『印度にて観たる日印条約』14頁。
- 21) 「山東ボンベイ駐在員報告」を内容とする「5月21日付ボンベイ来電移牒ノ件」36年5月23日。

- 22) 同前。
- 23) 「5月30日付、カルカッタ渡辺駐在員発電」36年6月1日。
- 24) 「支那の密輸問題に就いて」1936年5月27日（島田俊彦、稲葉正夫編『現代史資料』8巻、みすず書房、1964年）。
- 25) 原田熊雄『西園寺公と政局』第5巻、岩波書店、1951年9月、170頁。
- 26) 井上寿一『危機のなかの協調外交』山川出版社、1994年1月、272頁。
- 27) 4月12日付、前掲『西園寺公と政局』第5巻、48頁。
- 28) 波多野隆雄「幣制改革をめぐる日本と中国」（野沢豊編『中国の貨幣制改革と国際関係』東京大学出版会、1981年2月）。Stephen Lyon Endicott, *Diplomacy and Enterprise; British China policy 1933-37*. Manchester, 1975. 中村隆英『戦時日本の華北経済支配』山川出版社、198年、33頁。
- 29) 外務大臣、36年2月4日談。前掲『西園寺公と政局』第4巻、417頁。
- 30) 「5月30日付、カルカッタ渡辺駐在員発電」36年6月1日。
- 31) 日印会商準備委員会「常任委員会議事録」36年7月23日。
- 32) 同前。
- 33) 同前。
- 34) 日印会商準備委員会「第五回日印会商準備委員会議事録」36年5月18日。
- 35) 同前。
- 36) 日本棉花同業会「日印協定改定ニ関スル意見」35年4月15日。
- 37) 輸出綿糸布同業会「日印協定改定ニ関スル意見」年月日不明。
- 38) 「東洋紡績七十年史資料」（東洋紡績株式会社所蔵）の「中山秀一氏回顧録」1948年12月。
- 39) 東洋棉花株式会社『支店長会議々事録』36年1月、55頁、（大阪市立大学経済研究所所蔵）。
- 40) 拙稿「日本人綿関係商社によるインド棉花直買活動－東洋棉花を事例にして－」（杉山伸也、濱下武志編『アジアにおける通商ネットワーク1850－1930』（仮）同文館、近刊）。
- 41) 前掲、東洋棉花『支店長会議々事録』56頁。
- 42) 日本棉花同業会「日印協定改定ニ関スル意見」35年4月15日。南郷三郎（日本棉花）も「輸入組合ガアッテ十分ニ統制ガ取レルヤウニナッテ居レバ、声ヲ大ニシテ「不買」ト云ウヤウナコトヲ唱ヘズトモ、輸入数量ヲ六十万俵トカ八十万俵トカニ制限スルト云ヘバ彼等モソレハ実行可能ト考ヘ、印棉ハ自然ニ下落セザルヲ得ザル」と述べていた（「輸入組合法制定ノ急務」日本経済連盟会『我国貿易統制ニ関スル関係当業者ノ意見並ニ参考資料』36年11月（日本経済連盟調査彙報、第24号）、110頁）。また同様の発言は、南郷三郎「輸入統制立法急務論」（落合久次編『日本経済の再編成産業及貿易編』経済情報社、1936年10月、292頁）にも見られる。
- 43) 日本棉花同業会「日印協定改定ニ関スル意見」35年4月15日。
- 44) 前掲『我国貿易統制ニ関スル関係当業者ノ意見並ニ参考資料』10頁。
- 45) 同前。
- 46) 同前。
- 47) 日印会商準備委員会「常任委員会決議録」36年6月13日。
- 48) 故田和安夫氏からの聞き取り（1982年7月5日）。本稿では十分に検討出来なかったが、綿工連は商社と歩調をあわせて（前掲『我国貿易統制ニ関スル関係当業者ノ意見並ニ参考資料』36年11月、13－5頁）、紡連に対して対抗的な姿勢を取った。綿工場の動向については、後日の検討に待たたい。
- 49) 在シムラ印度特派員宛、第12号電、36年8月29日。

- 50) *Report of the Textile Labour Inquiry Committee* vol. 2. Bombay, p.255.
- 51) 「常任委員会資料」「印度政府提案内容」36年8月24日。
- 52) シムラ印度特派員発, 第24電, 36年8月28日。
- 53) シムラ印度特派員発, 第20電, 8月21日。
- 54) シムラ印度特派員宛, 第15電, 36年9月22日。
- 55) 在シムラ印度特派員宛, 第13電, 36年9月4日。
- 56) 「第8回日印会商準備委員会議事録」36年8月25日。
- 57) 在シムラ印度特派員宛, 第13電, 36年9月5日。
- 58) 在シムラ印度特派員宛, 第15電, 36年9月22日。
- 59) 「第8回日印会商準備委員会議事録」36年8月25日。
- 60) Cain, P. J. and A. G. Hopkins, *British Imperialism; Crisis and Deconstruction, 1914-90*. London, 1993, pp 251-9.
- 61) 「対支実行策」36年8月11日関係諸省間決定(前掲『現代史資料8』366-7頁)。
- 62) 同前。
- 63) 「第二次北支処理要綱」36年8月11日, 関係諸省間決定(同前, 368-70頁)。
- 64) 東亜局「昭和十一年度執務報告」第一冊(第一課関係)36年12月1日, 354-6頁(『外務省執務報告 東亜局』第1巻, クレス出版, 1993年10月)。
- 65) 前掲『戦時日本の華北経済支配』51-2頁。
- 66) 「帝国外交方針」36年8月7日, 総理, 外務, 陸軍, 海軍四大臣決定(前掲『現代史資料8』364頁)。
- 67) 前掲「昭和11年度執務報告」457-8頁。
- 68) 前掲『西園寺公と政局』第5巻, 92頁。
- 69) 前掲「昭和11年度執務報告」462頁。
- 70) 同前。
- 71) 前掲『西園寺公と政局』第5巻, 92頁。
- 72) 以上, 前掲「昭和11年度執務報告」458頁, 456頁。
- 73) 同前, 458頁。
- 74) 前掲『西園寺公と政局』第5巻, 82頁。
- 75) 前掲『シムラ会商』, 83頁。
- 76) 在シムラ印度特派員発, 第32電, 36年9月21日。
- 77) 在シムラ印度特派員発, 第43電, 36年10月18日。
- 78) 在デリー宛印度特派員宛, 第19電, 36年10月22日。
- 79) 在シムラ印度特派員宛, 第15電, 36年9月22日。
- 80) 米沢総領事発, 日印155号, 36年10月10日着。
- 81) 同前。
- 82) 米沢総領事発, 日印156号, 36年10月10日着,
- 83) 前掲「第二次日印会商に就いて」219頁。
- 84) 在カルカッタ渡辺インド駐在員発, 36年8月4日。
- 85) 塚田公太『外遊漫想 よしの髓』浅井泰山堂, 1929年, 28-9頁。
- 86) 株式会社台湾銀行調査部『印度経済事情』1942年9月, 152頁。小竹豊治「金融」(古山勝夫編『印度概観』満鉄東亜経済調査局, 1943年12月)684-9頁。英印, 蘭印, フィリピンにおいて38年の段階でも東アジア圏(中国, 日本)のような対ポンド為替レートの切下げが生じていないのはそ

の帝国主義のあらわれであった。（杉原薫『アジア間貿易の形成と構造』ミネルヴァ書房，近刊，第4章参照）。

- 87) B. Chatterji, *Trade, Tariff and Empire*. Delhi, 1992, Chapter 8, を参照。
- 88) 井上巽『金融と帝国』名古屋大学出版会，1995年4月，第5章。
- 89) 「「協定外商品」ノ日印貿易尻ニ就テ」雑調資料第一，36年6月23日（「第十四回調査会」提出資料）。
- 90) 同前。
- 91) 在ニュー・デリー印度特派員発，第49電，36年11月9日。
- 92) 「第十回日印会合ニ関スル米沢総領事来電」36年11月13日。
- 93) 在シムラ印度特派員発，第43電，36年10月18日。
- 94) 在ニュー・デリー印度特派員宛，第27電，36年12月22日。
- 95) 「昭和11年日本銀行調査月報」12月，（日本銀行調査局『日本金融史資料 昭和編』第八巻，358頁。
- 96) 奥村主席来信「ボンベイ紡連棉花船腹割当ニ関スル件」，37年4月7日。
- 97) 有田外務大臣発，在デリー米沢総領事宛，36年11月28日発。
- 98) 民間もこの提案について36年11月30日の常任委員会で追認した（「常任委員会議事録」36年11月30日）。
- 99) 在デリー米沢総領事発，有田外務大臣宛，36年12月2日。
- 100) 在ニュー・デリー印度特派員宛，第22電，12月3日発。
- 101) 在デリー米沢総領事発，有田外務大臣宛，36年12月8日着，「棉花買付量」。
- 102) 同前。
- 103) 在デリー米沢総領事発，有田外務大臣宛，36年12月31日着。
- 104) 在デリー米沢総領事発，有田外務大臣宛，36年12月8日着。
- 105) 在デリー米沢総領事発，有田外務大臣宛，36年12月9日着「極秘 往電日印第215号末段ニ関シ」。
- 106) 在デリー米沢総領事発，有田外務大臣宛，36年12月11日着。
- 107) 同前。
- 108) 有田外務大臣発在デリー米沢総領事宛，36年12月15日発。
- 109) 在ニュー・デリー印度特派員宛発電，第24電，36年12月15日発。
- 110) 在デリー米沢総領事発，有田外務大臣宛，36年12月18日着。
- 111) 在デリー米沢総領事発，有田外務大臣宛，36年12月31日着。
- 112) 在デリー米沢総領事発，有田外務大臣宛，36年12月30日着。
- 113) 在ニュー・デリー印度特派員発，第69電，37年1月11日。
- 114) 在デリー印度特派員発，第70電，37年1月18日。
- 115) 同前。
- 116) 在デリー米沢総領事発，外務大臣宛，37年1月29日着。
- 117) 在ニュー・デリー印度特派員発，第60電，36年12月17日。
- 118) 前掲『西園寺公と政局』第5巻，238頁。
- 119) 前掲『危機のなかの協調外交』291頁。
- 120) 在イギリス吉田大使発，外務大臣宛，37年1月31日着。また吉田の対イギリス協調については『吉田茂書簡』中央公論社，1994年2月，645－6頁参照。
- 121) 在デリー印度特派員発，第74電，37年2月7日。

- 122) 在デリー印度特派員発, 第70電, 37年1月18日。
- 123) 米沢総領事発, 外務大臣宛, 37年3月23日着。
- 124) 寺尾進「貿易統制」109頁(荻田才之助編『貿易並海外事情に関する講演集』輸出組合中央会, 1937年1月。
- 125) 前掲「会商餘録」83-4頁。
- 126) 在デリー印度特派員発, 第70電, 37年1月18日。
- 127) 佐藤尚武『回顧八十年』時事通信社, 368頁。